

令和 3 年 度

# 逗子市決算審査意見書

一般会計及び特別会計  
下水道事業会計

逗子市監査委員

## 一般会計及び特別会計

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 市債の状況	4
6	一般会計	5
	(1) 総括	5
	(2) 財政状況	6
	(3) 歳入	11
	(4) 歳出	27
7	特別会計	34
	(1) 国民健康保険事業特別会計	34
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	38
	(3) 介護保険事業特別会計	41
8	実質収支に関する調書	44
9	財産に関する調書	45
	(1) 公有財産	45
	(2) 物品	46
	(3) 基金	46
	むすび	48
	決算審査資料	53

## 下水道事業会計

1	審査の対象	89
2	審査の期間	89
3	審査の方法	89
4	審査の結果	89
5	業務実績	90
6	予算の執行状況	91
	(1) 収益的収入及び支出	91
	(2) 資本的収入及び支出	92
	(3) 一般会計からの繰入金	94
7	経営成績	94
	(1) 営業収支	95
	(2) 経営成績の状況	96
	(3) 経費回収率	96
8	財政状態	97
	(1) 企業債残高	98
	(2) 財政状態の状況	99
9	キャッシュ・フローの状況	99
10	下水道事業に係る各指標	101
	むすび	103

[注 記]

- 1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位の場合は、原則として千円未満は四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならない場合がある。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

# 一般会計及び特別会計



4 逗行委発第 63 号  
2022 年（令和 4 年）8 月 25 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅  
同 匂 坂 祐 二

令和 3 年度逗子市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度逗子市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。



# 令和3年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 1 審査の対象

令和3年度逗子市一般会計歳入歳出決算書  
令和3年度逗子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書  
令和3年度逗子市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書  
令和3年度逗子市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書  
令和3年度逗子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和3年度実質収支に関する調書  
令和3年度財産に関する調書

## 2 審査の期間

令和4年7月7日から令和4年7月28日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、令和4年7月7日付けで市長から送付を受けた一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

## 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものと認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。



## 5 決算の概要

### (1) 決算規模

令和3年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算額を合わせた決算総額は、予算現額40,648,435,000円に対し、

歳入総額	41,280,784,800円	収入率	101.6%
歳出総額	38,466,303,273円	執行率	94.6%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では1,495,385,029円(3.5%)、歳出では、1,927,441,336円(4.8%)の減となっている。

各会計別決算状況は、次表のとおりである。

#### 各会計別決算状況

(単位 円)

区分 会計別	予算現額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	26,419,457,000	27,024,701,969	24,696,191,529	2,328,510,440
特別会計	14,228,978,000	14,256,082,831	13,770,111,744	485,971,087
国民健康保険事業	6,366,345,000	6,336,801,993	6,144,253,125	192,548,868
後期高齢者医療事業	1,385,734,000	1,354,280,902	1,316,022,734	38,258,168
介護保険事業	6,476,899,000	6,564,999,936	6,309,835,885	255,164,051
合計	40,648,435,000	41,280,784,800	38,466,303,273	2,814,481,527

各会計相互の繰入額、繰出額1,241,539,792円を控除した純計決算額は、歳入総額40,039,245,008円(一般会計27,024,701,969円 特別会計13,014,543,039円)、歳出総額37,224,763,481円(一般会計23,454,651,737円 特別会計13,770,111,744円)であり、これを前年度と比較すると、歳入では1,317,962,675円(3.2%)、歳出では1,750,018,982円(4.5%)の減となっている(資料 別表1・2参照)。

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支差引額（形式収支額）は2,814,481,527円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 4,594,000 円を差し引いた実質収支額は2,809,887,527円で、前年度に引き続き、黒字となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は460,988,307円の黒字となっている。

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

### 各会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別 区分	一般会計	国保会計	後期高齢会計	介護会計	合計
予算現額	26,419,457,000	6,366,345,000	1,385,734,000	6,476,899,000	40,648,435,000
歳入総額 A	27,024,701,969	6,336,801,993	1,354,280,902	6,564,999,936	41,280,784,800
歳出総額 B	24,696,191,529	6,144,253,125	1,316,022,734	6,309,835,885	38,466,303,273
形式収支額(A-B) C	2,328,510,440	192,548,868	38,258,168	255,164,051	2,814,481,527
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,594,000	0	0	0	4,594,000
実質収支額(C-D) E	2,323,916,440	192,548,868	38,258,168	255,164,051	2,809,887,527
前年度実質収支額 F	1,633,593,832	152,340,875	58,166,175	504,798,338	2,348,899,220
単年度収支額(E-F) G	690,322,608	40,207,993	△19,908,007	△249,634,287	460,988,307

最近3か年の総計決算の状況は、次表のとおりである。

### 総計決算の状況

(単位 円)

区分	3	2	元
予算現額	40,648,435,000	43,671,589,400	34,504,226,000
歳入総額 A	41,280,784,800	42,776,169,829	34,046,015,331
歳出総額 B	38,466,303,273	40,393,744,609	32,279,778,190
形式収支額(A-B) C	2,814,481,527	2,382,425,220	1,766,237,141
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,594,000	33,526,000	60,049,054
実質収支額(C-D) E	2,809,887,527	2,348,899,220	1,706,188,087
前年度実質収支額 F	2,348,899,220	1,706,188,087	1,498,005,961
単年度収支額(E-F) G	460,988,307	642,711,133	208,182,126

### (3) 市債の状況

令和3年度一般会計の市債借入額は1,626,296,000円で、令和3年度末借入残高は17,391,159,418円となり、前年度末借入残高より327,331,708円(1.8%)の減となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

#### 市 債 の 状 況

(単位 円)

区分 会計別	令和2年度末 借入残高	令和3年度 借入額	令和3年度中 元利償還額			令和3年度末 借入残高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	17,718,491,126	1,626,296,000	1,953,627,708	76,628,895	2,030,256,603	17,391,159,418

## 6 一般会計

### (1) 総括

令和3年度一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額 26,419,457,000 円に対し、

歳入決算額 27,024,701,969 円 収入率 102.3%

歳出決算額 24,696,191,529 円 執行率 93.5%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 1,949,586,070 円 (6.7%) の減、歳出では 2,610,976,678 円 (9.6%) の減となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 2,328,510,440 円で、これから翌年度に繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額 4,594,000 円を差し引いた 2,323,916,440 円が実質収支額となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位 円)

区分	年度別	3	2	元
予 算 現 額		26,419,457,000	28,983,700,400	19,737,718,000
歳 入 決 算 額 A		27,024,701,969	28,974,288,039	20,012,009,782
歳 出 決 算 額 B		24,696,191,529	27,307,168,207	18,666,663,844
形 式 収 支 額 (A-B) C		2,328,510,440	1,667,119,832	1,345,345,938
翌年度へ繰り越すべき財源 D		4,594,000	33,526,000	60,049,054
実 質 収 支 額 (C-D) E		2,323,916,440	1,633,593,832	1,285,296,884
前年度実質収支額 F		1,633,593,832	1,285,296,884	1,088,246,234
単年度収支額 (E-F) G		690,322,608	348,296,948	197,050,650
積 立 金 H		996,088,000	1,252,759,000	697,440,000
地 方 債 繰 上 償 還 額 I		0	0	0
積立金取崩し額 J		550,000,000	900,000,000	325,674,000
実質単年度収支額 ( G + H + I - J )		1,136,410,608	701,055,948	568,816,650

## (2) 財 政 状 況

健全な財政運営の原則である収支の均衡及び財政構造の弾力性についての比率の推移は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 推 移

区 分 年度別	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	財政力指数 (3年平均)
3	17.5	85.6	8.6	0.837
2	13.1	93.2	8.6	0.861
元	10.5	97.1	8.5	0.866

(注) 地方財政状況調査による。

- 実質収支比率 = 実質収支の黒字・赤字は財政運営状況を判断するポイントで、この比率は標準財政規模に対するその割合をいう。
- 経常収支比率 = 財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源に対する経常的経費の割合をいう。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを示している。
- 公債費比率 = 公債費（元利償還金支払総額）の一般財源に占める割合をいう。
- 財政力指数 = 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値。この数値が高いほど財源に余裕があることを示す。

地方財政状況調査による実質収支額は、2,323,916千円の黒字であり、歳入決算額の8.6%である。収支の均衡をみるうえで最も重要な指標となる標準財政規模に対する実質収支額の比率は、17.5%であり、前年度と比較して4.4ポイント上回っている。

また、令和3年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、690,322千円の黒字で、実質単年度収支額は1,136,410千円の黒字となっている。

経常収支比率は、経常一般財源等13,852,349千円に対し、経常経費充当一般財源11,862,582千円で、85.6%（前年度93.2%）となっている。

なお、この経常収支比率は、前年度と比較して7.6ポイントと大幅に改善されており、引き続き経費の節減と効率的な財政運営に努められるよう望むものである。

最近3か年の経常収支比率の状況は、次表のとおりである。

### 経常収支比率の状況

(単位 千円)

区分 年度別	経常一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率(%)
3	13,852,349	11,862,582	85.6
2	12,892,363	12,011,076	93.2
元	12,666,959	12,296,405	97.1

(注) ・地方財政状況調査による。

・経常一般財源等には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。

歳入を経常的収入と臨時的収入に分類すると、経常的収入は17,571,950千円で、前年度と比較すると1,065,227千円(6.5%)の増、臨時的収入は9,314,137千円で、前年度と比較すると3,118,207千円(25.1%)の減となっている。

これを構成比で見ると、経常的収入は65.4%(前年度57.0%)、臨時的収入は34.6%(前年度43.0%)を示している。

最近3か年の経常的収入、臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

### 経常的収入・臨時的収入の状況

(単位 千円)

区分 年度別	3		2		元	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常的収入	17,571,950	65.4	16,506,723	57.0	16,056,156	80.4
一般財源等	12,990,153	48.3	12,086,340	41.7	11,878,668	59.5
特定財源	4,581,797	17.1	4,420,383	15.3	4,177,488	20.9
臨時的収入	9,314,137	34.6	12,432,344	43.0	3,921,307	19.6
一般財源等	4,797,322	17.8	4,978,385	17.2	3,349,799	16.8
特定財源	4,516,815	16.8	7,453,959	25.8	571,508	2.8
合計	26,886,087	100.0	28,939,067	100.0	19,977,463	100.0

(注) 地方財政状況調査による。

歳出を経常的経費と臨時的経費に分類すると、経常的経費は 16,526,479 千円で、前年度と比較すると 28,193 千円 (0.2%) の減、臨時的経費は 8,031,098 千円で、前年度と比較すると 2,686,177 千円 (25.1%) の減となっている。

これを構成比でみると、経常的経費は 67.3% (前年度 60.7%)、臨時的経費は 32.7% (前年度 39.3%) を示している。

最近3か年の経常的経費、臨時的経費の状況は、次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位 千円)

年度別 区分	3	2	元
	金額	金額	金額
経常的経費	16,526,479	16,554,672	16,576,644
義務的経費	11,020,179	10,854,260	10,874,237
人件費	4,427,103	4,341,196	4,609,825
扶助費	4,566,021	4,556,817	4,360,081
公債費	2,027,055	1,956,247	1,904,331
その他の経費	5,506,300	5,700,412	5,702,407
物件費	2,997,281	2,932,445	2,790,646
維持補修費	113,836	137,994	126,755
補助費等	647,989	682,192	607,226
投資及び出資金・貸付金	36,000	36,000	36,000
繰出金	1,711,194	1,911,781	2,141,780
臨時的経費	8,031,098	10,717,275	2,055,473
義務的経費	1,269,517	195,705	23,125
人件費	101,827	92,114	17,410
扶助費	1,167,690	103,591	5,715
公債費	0	0	0
投資的経費	1,348,698	1,025,807	349,290
普通建設事業費	1,265,879	969,707	279,676
災害復旧事業費	82,819	56,100	69,614
その他の経費	5,412,883	9,495,763	1,683,058
物件費	1,282,904	658,272	280,138
維持補修費	0	0	0
補助費等	566,389	6,667,581	381,409
積立金	2,339,753	1,974,005	803,200
投資及び出資金・貸付金	1,010,000	0	0
繰出金	213,837	195,905	218,311
合計	24,557,577	27,271,947	18,632,117

(注) 地方財政状況調査による。

また、歳出を性質別に分類すると、義務的経費は 12,289,696 千円で、前年度と比較すると 1,239,731 千円 (11.2%) の増、投資的経費は 1,348,698 千円で、前年度と比較すると 322,891 千円 (31.5%) の増、その他の経費は 10,919,183 千円で、前年度と比較すると 4,276,992 千円 (28.1%) の減となっている。

これを構成比で見ると、義務的経費は 50.1% (前年度 40.6%)、投資的経費は 5.5% (前年度 3.8%)、その他の経費は 44.4% (前年度 55.6%) を示している。

最近 3 か年の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

### 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位 千円)

年度別 区 分	3		2		元	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
義務的経費	12,289,696	50.1	11,049,965	40.6	10,897,362	58.4
人件費	4,528,930	18.4	4,433,310	16.3	4,627,235	24.8
扶助費	5,733,711	23.4	4,660,408	17.1	4,365,796	23.4
公債費	2,027,055	8.3	1,956,247	7.2	1,904,331	10.2
投資的経費	1,348,698	5.5	1,025,807	3.8	349,290	1.9
普通建設事業費	1,265,879	5.2	969,707	3.6	279,676	1.5
災害復旧事業費	82,819	0.3	56,100	0.2	69,614	0.4
その他の経費	10,919,183	44.4	15,196,175	55.6	7,385,465	39.7
物件費	4,280,185	17.4	3,590,717	13.2	3,070,784	16.5
維持補修費	113,836	0.5	137,994	0.5	126,755	0.7
補助費等	1,214,378	4.9	7,349,773	26.9	988,635	5.3
積立金	2,339,753	9.5	1,974,005	7.2	803,200	4.3
投資及び出資金・貸付金	1,046,000	4.3	36,000	0.1	36,000	0.2
繰出金	1,925,031	7.8	2,107,686	7.7	2,360,091	12.7
合計	24,557,577	100.0	27,271,947	100.0	18,632,117	100.0

(注) 地方財政状況調査による。



最近3か年の投資的経費に対する財源内訳は、次表のとおりである。

投資的経費に対する財源内訳

(単位 千円)

年度別 区分	3		2		元	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
投資的経費	1,348,698	100.0	1,025,807	100.0	349,290	100.0
国庫支出金	355,731	26.4	317,929	31.0	47,332	13.6
県支出金	34,107	2.5	29,604	2.9	12,595	3.6
分担金・負担金・寄附金	2,200	0.2	882	0.1	80	0.0
市債	764,100	56.7	441,136	43.0	180,400	51.6
その他の特定財源	19,498	1.4	55,922	5.5	18,068	5.2
一般財源等	173,062	12.8	180,334	17.5	90,815	26.0

(注) 地方財政状況調査による。

### (3) 歳 入

令和3年度一般会計歳入の決算状況は、予算現額 26,419,457,000 円に対し、

調 定 額	27,221,907,082 円
収 入 済 額	27,024,701,969 円
不納欠損額	20,729,285 円
収入未済額	176,475,828 円

となっている。

収入済額は、予算現額に対し 605,244,969 円の増で、収入率は 102.3%（前年度 100.0%）である。また、調定額に対する収入率は 99.3%（前年度 99.3%）である。収入済額を前年度と比較すると 1,949,586,070 円（6.7%）の減となっている。

不納欠損額は、市税 20,728,165 円、使用料及び手数料 1,120 円で、前年度と比較すると 11,199,307 円（117.5%）の大幅な増となっている。

収入未済額は、市税 166,903,059 円、分担金及び負担金 960,940 円、使用料及び手数料 788,560 円、諸収入 7,823,269 円で、前年度と比較すると 20,149,405 円（10.2%）の減となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
						収入率 (%)	収入率 (%)
3	26,419,457,000	27,221,907,082	27,024,701,969	20,729,285	176,475,828	102.3	99.3
2	28,983,700,400	29,180,443,250	28,974,288,039	9,529,978	196,625,233	100.0	99.3
元	19,737,718,000	20,146,543,988	20,012,009,782	15,167,702	119,366,504	101.4	99.3

歳入の構成を財源別に分類すると、自主財源は 14,259,121,705 円で前年度と比較すると 842,592,803 円（6.3%）の増、依存財源は 12,765,580,264 円で前年度と比較すると 2,792,178,873 円（17.9%）の減となっている。

これを構成比で見ると、自主財源は 52.8%（前年度 46.3%）、依存財源は 47.2%（前年度 53.7%）を示している。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

#### 財 源 別 歳 入 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財 源 別			
		自 主 財 源	構 成 比 (%)	依 存 財 源	構 成 比 (%)
3	27,024,701,969	14,259,121,705	52.8	12,765,580,264	47.2
2	28,974,288,039	13,416,528,902	46.3	15,557,759,137	53.7
元	20,012,009,782	12,389,228,058	61.9	7,622,781,724	38.1

## 第1款 市 税

### 市 税 徴 収 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 徴 収 率 (%)	対 調 定 徴 収 率 (%)
3	9,024,632,000	9,738,092,597	9,550,461,373	20,728,165	166,903,059	105.8	98.1
2	9,271,211,000	9,745,107,522	9,545,339,004	9,491,314	190,277,204	103.0	98.0
増減	△246,579,000	△7,014,925	5,122,369	11,236,851	△23,374,145	2.9	0.1

収入済額は9,550,461,373円で、前年度と比較すると5,122,369円(0.1%)の増となり、予算現額に対し105.8%(前年度103.0%)、調定額に対し98.1%(前年度98.0%)の徴収率となっている。

市民税は5,331,174,917円で、前年度と比較すると83,585,190円(1.6%)の増、固定資産税は3,319,657,759円で、前年度と比較すると85,644,294円(2.5%)の減、都市計画税は587,630,485円で、前年度と比較すると11,426,276円(1.9%)の減となっている。

不納欠損額は20,728,165円で、前年度と比較すると11,236,851円(118.4%)の大幅な増、収入未済額は166,903,059円で、前年度と比較すると23,374,145円(12.3%)の減となっている。

市税の徴収状況は、前年度と比較すると対予算徴収率は上回っており、不納欠損額は増加しているが、収入未済額は減少している。

市税は歳入の根幹をなすものであり、今後とも高い水準での徴収を望むものである。

### 市 税 徴 収 状 況 (税目別)

(単位 円)

款 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 徴 収 率 (%)	対 調 定 徴 収 率 (%)
1 市 税	9,024,632,000	9,738,092,597	9,550,461,373	20,728,165	166,903,059	105.8	98.1
1 市 民 税	4,860,000,000	5,437,050,007	5,331,174,917	18,908,946	86,966,144	109.7	98.1
2 固 定 資 産 税	3,294,331,000	3,384,477,272	3,319,657,759	1,078,067	63,741,446	100.8	98.1
3 軽 自 動 車 税	59,300,000	67,928,056	66,108,356	467,120	1,352,580	111.5	97.3
4 市 た ば こ 税	232,000,000	245,889,856	245,889,856	0	0	106.0	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	1,000	65,500	0	65,500	0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	579,000,000	602,681,906	587,630,485	208,532	14,842,889	101.5	97.5

市税（現年課税分・滞納繰越分）の状況

（単位 円）

年度別 区分		3		2		元	
		収入済額	対調定 徴収率 (%)	収入済額	対調定 徴収率 (%)	収入済額	対調定 徴収率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	5,304,362,792	99.6	5,227,210,877	99.2	5,362,892,904	99.6
	個 人	5,079,722,992	99.6	4,984,616,677	99.2	5,091,269,704	99.6
	法 人	224,639,800	99.4	242,594,200	98.4	271,623,200	99.4
	固 定 資 産 税	3,304,191,060	99.4	3,390,864,047	99.3	3,372,688,166	99.5
	軽 自 動 車 税	65,381,030	99.4	61,118,974	99.2	57,471,100	99.0
	市 た ば こ 税	245,889,856	100.0	231,700,189	100.0	232,088,061	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	583,080,160	99.4	594,755,253	99.3	591,433,974	99.5
	合 計	9,502,904,898	99.5	9,505,649,340	99.3	9,616,574,205	99.6
滞 納 繰 越 分	市 民 税	26,812,125	24.3	20,378,850	21.1	17,987,163	36.8
	個 人	24,691,525	23.7	19,481,650	20.8	16,921,575	37.8
	法 人	2,120,600	35.4	897,200	30.9	1,065,588	26.3
	固 定 資 産 税	15,466,699	25.3	14,438,006	26.6	12,415,472	31.0
	軽 自 動 車 税	727,326	33.4	571,300	25.5	490,150	21.4
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	4,550,325	28.6	4,301,508	26.5	3,665,981	17.8
		合 計	47,556,475	25.1	39,689,664	23.4	34,558,766
合 計	市 民 税	5,331,174,917	98.1	5,247,589,727	97.8	5,380,880,067	99.1
	個 人	5,104,414,517	98.1	5,004,098,327	97.8	5,108,191,279	99.1
	法 人	226,760,400	97.7	243,491,400	97.7	272,688,788	98.3
	固 定 資 産 税	3,319,657,759	98.1	3,405,302,053	98.2	3,385,103,638	98.7
	軽 自 動 車 税	66,108,356	97.3	61,690,274	96.6	57,961,250	96.1
	市 た ば こ 税	245,889,856	100.0	231,700,189	100.0	232,088,061	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	587,630,485	97.5	599,056,761	97.4	595,099,955	96.7
	合 計	9,550,461,373	98.1	9,545,339,004	98.0	9,651,132,971	98.8

市税不納欠損額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

区分	年度別		
	3	2	元
市 民 税	18,908,946	5,395,877	8,104,140
個 人	18,799,646	5,093,777	7,673,740
法 人	109,300	302,100	430,400
固 定 資 産 税	1,078,067	3,226,731	4,431,301
軽 自 動 車 税	467,120	246,400	279,900
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	65,500	0	0
都 市 計 画 税	208,532	622,306	850,741
合 計	20,728,165	9,491,314	13,666,082

（事 由）

（単位 円）

区分	年度別					
	3		2		元	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
時 効 に よ る 消 滅	175	4,283,664	214	4,932,665	223	5,554,766
執 行 停 止 に よ る 消 滅	58	16,425,165	31	1,862,829	57	2,411,431
即 時 執 行 停 止 に よ る 消 滅	3	19,336	25	2,695,820	38	5,699,885
合 計	236	20,728,165	270	9,491,314	318	13,666,082

市税収入未済額の状況（税目別）

（税目別）

（単位 円）

区分	年度別		
	3	2	元
市 民 税	86,966,144	113,811,370	42,326,189
個 人	81,827,732	108,277,758	38,070,677
法 人	5,138,412	5,533,612	4,255,512
固 定 資 産 税	63,741,446	58,904,876	39,315,475
軽 自 動 車 税	1,352,580	1,910,556	2,074,136
市 た ば こ 税	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	0	65,500	65,500
都 市 計 画 税	14,842,889	15,584,902	19,181,448
合 計	166,903,059	190,277,204	102,962,748

## 第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
3	85,500,000	100,595,000	100,595,000	0	0	15,095,000	100.0
2	89,500,000	99,163,000	99,163,000	0	0	9,663,000	100.0
増減	△4,000,000	1,432,000	1,432,000	0	0	-	0.0

収入済額は100,595,000円で、前年度と比較すると1,432,000円(1.4%)の増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税は24,763,000円で、前年度と比較すると685,000円(2.8%)の増、自動車重量譲与税は70,803,000円で、前年度と比較すると744,000円(1.1%)の増となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税が都道府県及び市町村へ、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の一定割合が市町村へ譲与されるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
3	7,000,000	6,020,000	6,020,000	0	0	△980,000	100.0
2	8,000,000	7,229,000	7,229,000	0	0	△771,000	100.0
増減	△1,000,000	△1,209,000	△1,209,000	0	0	-	0.0

収入済額は6,020,000円で、前年度と比較すると1,209,000円(16.7%)の減となっている。

利子割交付金は、県民税利子割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が個人県民税額の前3年平均によって市町村に按分し交付されるものである。

#### 第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	36,000,000	89,576,000	89,576,000	0	0	53,576,000	100.0
2	51,000,000	61,120,000	61,120,000	0	0	10,120,000	100.0
増減	△15,000,000	28,456,000	28,456,000	0	0	-	0.0

収入済額は89,576,000円で、前年度と比較すると28,456,000円(46.6%)の増となっている。

配当割交付金は、県民税配当割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	20,000,000	113,878,000	113,878,000	0	0	93,878,000	100.0
2	32,000,000	72,365,000	72,365,000	0	0	40,365,000	100.0
増減	△12,000,000	41,513,000	41,513,000	0	0	-	0.0

収入済額は113,878,000円で、前年度と比較すると41,513,000円(57.4%)の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として県が徴収した税額から事務費(1%)を控除した後の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人県民税の額に按分して交付されるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	12,000,000	43,188,000	43,188,000	0	0	31,188,000	100.0
2	13,000,000	15,178,000	15,178,000	0	0	2,178,000	100.0
増減	△1,000,000	28,010,000	28,010,000	0	0	-	0.0

収入済額は43,188,000円で、前年度と比較すると交付率の引上げ等により28,010,000円(184.5%)の大幅な増となっている。

法人事業税交付金は、県が収入した法人事業税額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分し交付されるものであり、地方法人課税制度の改正により令和2年度から交付されることとなったものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	990,000,000	1,180,501,000	1,180,501,000	0	0	190,501,000	100.0
2	985,000,000	1,080,760,000	1,080,760,000	0	0	95,760,000	100.0
増減	5,000,000	99,741,000	99,741,000	0	0	-	0.0

収入済額は1,180,501,000円で、前年度と比較すると99,741,000円(9.2%)の増となっている。

地方消費税交付金は、県が収入した地方消費税額の2分の1を県内の市町村の人口、従業者数を基礎に算定し交付されるものである。



## 第8款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	10,000,000	18,476,048	18,476,048	0	0	8,476,048	100.0
2	20,000,000	17,273,000	17,273,000	0	0	△2,727,000	100.0
増減	△10,000,000	1,203,048	1,203,048	0	0	-	0.0

収入済額は18,476,048円で、前年度と比較すると1,203,048円(7.0%)の増となっている。

環境性能割交付金は、県が収入した自動車税環境性能割額から5%を控除した後の100分の47の額が、市町村道の延長及び面積に応じて県内の市町村に按分し交付されるものである。

## 第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	266,000,000	282,541,000	282,541,000	0	0	16,541,000	100.0
2	279,000,000	286,636,000	286,636,000	0	0	7,636,000	100.0
増減	△13,000,000	△4,095,000	△4,095,000	0	0	-	0.0

収入済額は282,541,000円で、前年度と比較すると4,095,000円(1.4%)の減となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金は、米軍等に提供している国有財産が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して交付されるものである。

## 第 10 款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	50,000,000	110,296,000	110,296,000	0	0	60,296,000	100.0
2	45,000,000	54,995,000	54,995,000	0	0	9,995,000	100.0
増減	5,000,000	55,301,000	55,301,000	0	0	-	0.0

収入済額は 110,296,000 円で、前年度と比較すると新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金交付により 55,301,000 円 (100.6%) の大幅な増となっている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う地方公共団体の減収を補てんするため交付されるものである。

## 第 11 款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	2,055,017,000	2,078,847,000	2,078,847,000	0	0	23,830,000	100.0
2	1,307,000,000	1,428,887,000	1,428,887,000	0	0	121,887,000	100.0
増減	748,017,000	649,960,000	649,960,000	0	0	-	0.0

収入済額は 2,078,847,000 円で、前年度と比較すると普通交付税の再算定により 649,960,000 円 (45.5%) の大幅な増となっている。

その主な内訳は、普通交付税は 2,005,017,000 円で、前年度と比較すると 640,853,000 円 (47.0%) の増、特別交付税は 73,750,000 円で、前年度と比較すると 9,102,000 円 (14.1%) の増である。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して交付されるものである。また、特別交付税は、基準財政需要額の算定によって補足されなかった特別の財政需要がある等の地方公共団体に対して交付されるものである。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	7,000,000	7,763,000	7,763,000	0	0	763,000	100.0
2	7,000,000	8,893,000	8,893,000	0	0	1,893,000	100.0
増減	0	△1,130,000	△1,130,000	0	0	-	0.0

収入済額は 7,763,000 円で、前年度と比較すると 1,130,000 円 (12.7%) の減となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に按分し交付されるものである。

## 第 13 款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	393,362,000	373,678,842	372,717,902	0	960,940	△20,644,098	99.7
2	414,610,000	379,901,705	377,901,875	0	1,999,830	△36,708,125	99.5
増減	△21,248,000	△6,222,863	△5,183,973	0	△1,038,890	-	0.2

収入済額は 372,717,902 円で、前年度と比較すると 5,183,973 円 (1.4%) の減となっている。

これは主として、ごみ処理負担金 14,022,056 円の減が、保育所入所保護者負担金 7,460,000 円の増を上回ったためである。

収入未済額 960,940 円は、保育所入所保護者負担金によるものである。収入未済額は前年度と比較して減少している。

今後とも引き続きその解消に向けて一層の努力を望むものである。

## 第 14 款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
3	403,987,000	390,175,761	389,386,081	1,120	788,560	△14,600,919	99.8
2	429,463,000	395,298,168	395,015,848	1,440	280,880	△34,447,152	99.9
増減	△25,476,000	△5,122,407	△5,629,767	△320	507,680	-	△0.1

収入済額は 389,386,081 円で、前年度と比較すると 5,629,767 円 (1.4%) の減となっている。

これは主として、家庭ごみ処理手数料 1,206,000 円、道路占用料 2,694,716 円及び市営住宅使用料 2,479,800 円等の減が、コミュニティセンター使用料 1,277,010 円等の増を上回ったためである。

不能欠損額は 1,120 円で前年度と比較すると 320 円 (22.2%) の減、収入未済額は 788,560 円で前年度と比較すると 507,680 円 (180.7%) の大幅な増となっている。

## 第 15 款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減 額	対 調 定 収 入 率 (%)
3	5,971,468,000	5,724,530,827	5,724,530,827	0	0	△246,937,173	100.0
2	10,060,499,346	9,784,656,985	9,784,656,985	0	0	△275,842,361	100.0
増減	△4,089,031,346	△4,060,126,158	△4,060,126,158	0	0	-	0.0

収入済額は 5,724,530,827 円で、前年度と比較すると 4,060,126,158 円 (41.5%) の大幅な減となっている。

これは主として、特別定額給付金給付事業費補助金 5,935,200,000 円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 594,844,000 円の皆減等が、臨時特別給付金給付事業費補助金 469,400,000 円の皆増並びに新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 682,274,410 円及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 652,750,000 円の増等を上回ったためである。

## 第16款 県支出金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	1,458,278,000	1,383,072,389	1,383,072,389	0	0	△75,205,611	100.0
2	1,451,426,000	1,390,716,599	1,390,716,599	0	0	△60,709,401	100.0
増減	6,852,000	△7,644,210	△7,644,210	0	0	-	0.0

収入済額は1,383,072,389円で、前年度と比較すると7,644,210円(0.5%)の減となっている。

これは主として、インフルエンザ予防接種事業費補助金27,151,500円及び国勢調査委託金24,584,092円の皆減並びに市町村自治基盤強化総合補助金28,274,000円の減等が、重層的支援体制整備事業交付金32,101,000円及び自立支援給付等負担金14,426,000円の増並びに衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金24,904,976円の皆増等を上回ったためである。

## 第17款 財産収入

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	23,464,000	48,620,180	48,620,180	0	0	25,156,180	100.0
2	24,213,000	46,334,395	46,334,395	0	0	22,121,395	100.0
増減	△749,000	2,285,785	2,285,785	0	0	-	0.0

収入済額は48,620,180円で、前年度と比較すると2,285,785円(4.9%)の増となっている。

これは主として、土地売払収入1,683,200円及び市有建物貸付料579,200円等の増によるものである。

## 第18款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	1,265,718,000	1,273,758,857	1,273,758,857	0	0	8,040,857	100.0
2	219,193,000	207,152,351	207,152,351	0	0	△12,040,649	100.0
増減	1,046,525,000	1,066,606,506	1,066,606,506	0	0	-	0.0

収入済額は1,273,758,857円で、前年度と比較すると1,066,606,506円(514.9%)の大幅な増となっている。

これは主として、ふるさと納税分50,439,497円(24.8%)の増に加え、奨学金財団設立にかかる寄付金1,010,000,000円によるものである。

## 第19款 繰 入 金

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	738,510,000	730,149,464	730,149,464	0	0	△8,360,536	100.0
2	1,263,071,000	1,260,572,400	1,260,572,400	0	0	△2,498,600	100.0
増減	△524,561,000	△530,422,936	△530,422,936	0	0	-	0.0

収入済額は730,149,464円で、前年度と比較すると530,422,936円(42.1%)の大幅な減となっている。

これは主として、財政調整基金繰入金350,000,000円及びみんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金243,402,000円の減等によるものである。

## 第20款 繰越金

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
3	1,662,876,000	1,667,119,832	1,667,119,832	0	0	4,243,832	100.0
2	1,345,345,054	1,345,345,938	1,345,345,938	0	0	884	100.0
増減	317,530,946	321,773,894	321,773,894	0	0	-	0.0

収入済額は1,667,119,832円で、前年度と比較すると321,773,894円(23.9%)の増となっている。

## 第21款 諸収入

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減額	対調定 収入率 (%)
3	197,049,000	234,731,285	226,908,016	0	7,823,269	29,859,016	96.7
2	203,921,000	242,971,634	238,867,091	37,224	4,067,319	34,946,091	98.3
増減	△6,872,000	△8,240,349	△11,959,075	△37,224	3,755,950	-	△1.6

収入済額は226,908,016円で、前年度と比較すると11,959,075円(5.0%)の減となっている。

これは主として、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金12,999,000円の皆減及びその他雑入(総務費雑入)9,371,846円の減等が、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業広域連合委託金7,926,923円の増等を上回ったためである。

不納欠損額は0円で、収入未済額7,823,269円は生活保護費繰替金等である。

## 第 22 款 市 債

(単位 円)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算現額 増 減 額	対調定 収入率 (%)
3	1,741,596,000	1,626,296,000	1,626,296,000	0	0	△115,300,000	100.0
2	1,464,247,000	1,249,859,000	1,249,859,000	0	0	△214,388,000	100.0
増減	277,349,000	376,437,000	376,437,000	0	0	-	0.0

収入済額は 1,626,296,000 円で、前年度と比較すると 376,437,000 円 (30.1%) の増となっている。

これは主として、じんかい処理施設整備事業による衛生債、公園整備事業や急傾斜地崩壊対策事業等に係る土木債、臨時財政対策債等の増額部分が、学校教育施設整備事業に係る教育債等の減額部分を上回ったためである。



令和3年度中の市債の借入状況は、次表のとおりである。

現年度分				(単位 円)	
起債の目的	借入先	借入金額	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間) (年)	
庁舎整備事業費 (庁舎長期改修計画に伴う改修工事)	神奈川県	10,000,000	0	10(2)	
コミュニティセンター整備事業費 (沼間コミセン空調機改修工事)	神奈川県市町村職員共済組合	21,400,000	0.2	10(2)	
コミュニティセンター整備事業費 (小坪コミセン照明器具交換工事)	神奈川県市町村職員共済組合	800,000	0.2	10(2)	
民間保育施設等整備事業費 (沼間愛児園建て替えに係る仮施設整備費)	地方公共団体金融機構	3,800,000	0.2	10(2)	
じんかい処理施設整備事業費 (操作室空調更新工事等)	神奈川県市町村振興協会	93,100,000	0.1	10(2)	
	神奈川県	12,500,000	0	10(2)	
じんかい処理施設整備事業費 (上流観測井戸設置工事)	神奈川県市町村振興協会	4,900,000	0.1	10(2)	
じんかい処理施設整備事業費 (搬入路法面防護工事)	神奈川県市町村振興協会	3,600,000	0.1	10(2)	
公園整備事業費 (披露山公園法面防護工事、桜山中央公園擁壁改修工事、アーデンヒルやまびこ公園法面防護工事)	地方公共団体金融機構	51,600,000	0.2	10(2)	
緑地安全対策事業費 (小坪1丁目、桜山6丁目、池子3丁目、山の根3丁目)	地方公共団体金融機構	51,700,000	0.2	10(2)	
緑地安全対策事業費 (緊急点検に伴う法面対策工事)	地方公共団体金融機構	8,300,000	0.2	10(2)	
急傾斜地崩壊対策事業費	財務省	109,900,000	0.5	20(3)	
		16,100,000	0.2	10(2)	
道路整備事業費 (道路照明灯取替工事)	神奈川県市町村職員共済組合	4,200,000	0.2	10(2)	
	神奈川県	1,100,000	0	10(2)	
道路整備事業費 (沼間137号道路舗装工事、池子64号道路舗装工事)	財務省	3,600,000	0.2	10(2)	
	神奈川県市町村振興協会	9,800,000	0.1	10(2)	
	神奈川県	2,500,000	0	10(2)	
橋りょう整備事業費 (清水橋修繕工事)	財務省	2,600,000	0.2	10(2)	
	神奈川県市町村振興協会	1,900,000	0.1	10(2)	
道路整備事業費 (小坪トンネル修繕工事)	財務省	57,200,000	0.2	10(2)	
	神奈川県市町村振興協会	39,600,000	0.1	10(2)	
	神奈川県	5,700,000	0	15(3)	
道路整備事業費 (法面災害復旧工事)	地方公共団体金融機構	4,300,000	0.2	10(2)	
災害復旧事業費 (新宿65号道路災害復旧工事)	財務省	22,900,000	0.2	10(2)	
河川整備事業費 (沼間調整池転落防止柵設置工事)	神奈川県	5,900,000	0	10(2)	
防災施設整備事業費 (防災行政無線デジタル化工事)	神奈川県市町村職員共済組合	34,600,000	0.2	10(2)	
消防施設整備事業費 (小坪分署・北分署自家発電設備改修工事)	神奈川県市町村職員共済組合	11,400,000	0.2	10(2)	
	神奈川県	2,800,000	0	10(2)	
消防施設整備事業費 (消防ポンプ自動車更新)	神奈川県市町村職員共済組合	6,000,000	0.03	5(1)	
	神奈川県	16,000,000	0	5(1)	
学校教育施設整備事業費 (沼間小学校教室床張替工事)	神奈川県	4,000,000	0	10(2)	
学校教育施設整備事業費 (中学校給食搬入口に係る校舎改修に係る実施設計業務)	神奈川県市町村振興協会	900,000	0.1	10(2)	
社会教育施設整備事業費 (名越切通整備工事)	神奈川県市町村職員共済組合	15,100,000	0.2	10(2)	
社会教育施設整備事業費 (古墳整備工事)	神奈川県市町村職員共済組合	3,500,000	0.2	10(2)	
市立体育館整備事業費 (昇降機更新工事)	神奈川県	9,500,000	0	10(2)	
臨時財政対策債	財務省	68,788,000	0.2	20(3)	
	地方公共団体金融機構	793,408,000	0.3	20(3)	
合	計	1,514,996,000			

明許繰越分				(単位 円)	
起債の目的	借入先	借入金額	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間) (年)	
庁舎整備事業費 (庁舎空調改修工事)	神奈川県市町村振興協会	25,000,000	0.1	10(2)	
緑地安全対策事業費 (久木8丁目、久木6丁目、新宿5丁目)	地方公共団体金融機構	23,700,000	0.2	10(2)	
道路整備事業費 (池子2丁目災害復旧工事、沼間155号道路法面防護工事)	地方公共団体金融機構	45,100,000	0.2	10(2)	
道路整備事業費 (小坪トンネル修繕工事)	財務省	17,500,000	0.3	15(3)	
合	計	111,300,000			

#### (4) 歳 出

令和3年度一般会計歳出の決算状況は、予算現額 26,419,457,000 円に対し、

支出済額	24,696,191,529 円
執行率	93.5 %
翌年度繰越額	300,626,000 円
不用額	1,422,639,471 円

となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額では 2,564,243,400 円 (8.8%)、支出済額では 2,610,976,678 円 (9.6%) の減となっており、執行率は 0.7 ポイント下回っている。

また、不用額は 119,706,278 円 (9.2%) の増となっている。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	26,419,457,000	24,696,191,529	300,626,000	1,422,639,471	93.5
2	28,983,700,400	27,307,168,207	373,599,000	1,302,933,193	94.2
元	19,737,718,000	18,666,663,844	261,192,400	809,861,756	94.6

## 第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	232,576,000	220,376,427	0	12,199,573	94.8
2	228,003,000	218,848,270	0	9,154,730	96.0
増減	4,573,000	1,528,157	0	3,044,843	△1.2

支出済額は220,376,427円で、前年度と比較すると1,528,157円(0.7%)の増で、ほぼ横這いである。

## 第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	5,111,663,000	4,952,485,989	30,332,000	128,845,011	96.9
2	10,791,113,000	10,487,576,635	69,793,000	233,743,365	97.2
増減	△5,679,450,000	△5,535,090,646	△39,461,000	△104,898,354	△0.3

支出済額は4,952,485,989円で、前年度と比較すると5,535,090,646円(52.8%)の大幅な減である。

これは主として、みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金積立金417,800,264円及び前年度特別定額給付金給付事業5,958,335,916円の減が、公共公益施設整備基金積立金1,000,000,000円の増を上回ったためである。

### 第3款 民生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	10,182,310,000	9,330,203,327	60,323,000	791,783,673	91.6
2	8,908,660,000	8,376,145,127	0	532,514,873	94.0
増減	1,273,650,000	954,058,200	60,323,000	259,268,800	△2.4

支出済額は9,330,203,327円で、前年度と比較すると954,058,200円(11.4%)の増である。

これは主として、臨時特別給付金給付事業474,748,527円、地域包括支援センター運営事業67,328,880円及び子育て世帯への臨時特別給付金支給事業583,716,010円の増が、介護保険事業特別会計繰出金188,984,000円の減を上回ったためである。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金の合計は1,241,539,792円で前年度より177,422,354円(12.5%)の減で、この款の支出済額の13.3%(前年度16.9%)を占めている。

### 第4款 衛生費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	2,908,426,000	2,495,717,777	154,531,000	258,177,223	85.8
2	2,050,714,000	1,719,801,610	163,567,000	167,345,390	83.9
増減	857,712,000	775,916,167	△9,036,000	90,831,833	1.9

支出済額は2,495,717,777円で、前年度と比較すると775,916,167円(45.1%)の大幅な増である。

これは主として、焼却施設維持管理事業64,170,815円、新型コロナウイルスワクチン接種事業558,934,700円及び新型コロナウイルスワクチン接種事業(明許繰越)158,614,044円の増によるものである。

## 第5款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	26,838,000	26,154,580	0	683,420	97.5
2	17,662,000	17,055,186	0	606,814	96.6
増減	9,176,000	9,099,394	0	76,606	0.9

支出済額は26,154,580円で、前年度と比較すると9,099,394円(53.4%)の増である。

これは主として、水産業振興事業3,010,936円及び漁港施設維持管理事業3,935,153円の増によるものである。

## 第6款 商工費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	257,090,000	240,087,067	0	17,002,933	93.4
2	502,479,000	438,706,343	0	63,772,657	87.3
増減	△245,389,000	△198,619,276	0	△46,769,724	6.1

支出済額は240,087,067円で、前年度と比較すると198,619,276円(45.3%)の減である。

これは主として、前年度新型コロナウイルス対策中小企業者等給付金支給事業185,428,075円及び前年度中小企業者等家賃支援及び事務所等家賃減額助成事業16,251,281円の減によるものである。

## 第7款 土 木 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
3	2,057,327,000	1,949,243,985	52,950,000	55,133,015	94.7
2	1,707,965,000	1,499,854,163	140,239,000	67,871,837	87.8
増減	349,362,000	449,389,822	△87,289,000	△12,738,822	6.9

支出済額は1,949,243,985円で、前年度と比較すると449,389,822円(30.0%)の増である。

これは主として、道路改良事業250,580,305円、道路改良事業(明許繰越)45,618,100円、道路改良事業(逡次繰越)46,847,615円、緑地安全対策事業(明許繰越)24,598,200円及び急傾斜地崩壊対策事業74,878,150円の増が、前年度道路改良事業(明許繰越)85,311,600円の減を上回ったためである。

下水道事業会計への繰出金は581,026,000円で、前年度と比較すると17,365,000円(2.9%)の減で、この款の支出済額の29.8%(前年度39.9%)を占めている。

## 第8款 消 防 費

(単位 円)

区 分 年度別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
3	1,096,138,000	1,070,385,830	2,490,000	23,262,170	97.7
2	1,058,941,000	1,038,448,943	0	20,492,057	98.1
増減	37,197,000	31,936,887	2,490,000	2,770,113	△0.4

支出済額は1,070,385,830円で、前年度と比較すると31,936,887円(3.1%)の増である。

これは主として、職員給与費6,908,451円、救急活動事業4,364,809円、小坪分署整備事業7,678,000円、北分署整備事業7,678,000円及び車両整備事業36,305,567円の増が、災害対策事業39,833,404円の減を上回ったためである。

## 第9款 教育費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	2,494,574,000	2,381,279,944	0	113,294,056	95.5
2	1,735,312,400	1,551,282,959	0	184,029,441	89.4
増減	759,261,600	829,996,985	0	△70,735,385	6.1

支出済額は2,381,279,944円で、前年度と比較すると829,996,985円(53.5%)の増である。

これは主として、奨学金財団設立事業1,010,381,430円の増が、学校施設整備事業(小学校費)37,948,460円、前年度用地購入費56,735,000円、前年度教育用コンピュータ維持管理事業(明許繰越)66,504,800円及び市立体育館整備事業38,742,000円の減を上回ったためである。

## 第10款 公債費

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	2,037,529,000	2,030,256,603	0	7,272,397	99.6
2	1,966,155,000	1,959,448,971	0	6,706,029	99.7
増減	71,374,000	70,807,632	0	566,368	△0.1

支出済額は2,030,256,603円で、前年度と比較すると70,807,632円(3.6%)の増である。

市債償還元金は1,953,627,708円で、前年度と比較すると89,086,312円(4.8%)の増となっている。

また、市債償還利子は76,628,895円で、前年度と比較すると18,278,680円(19.3%)の減となっている。

## 第11款 予 備 費

(単位 円)

区 分 年度別	当初予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	予算額に対する 充用額の割合 (%)
3	20,000,000	5,014,000	14,986,000	14,986,000	25.1
2	20,000,000	3,304,000	16,696,000	16,696,000	16.5
増減	0	1,710,000	△1,710,000	△1,710,000	8.6

この款を前年度と比較すると、当初予算額は20,000,000円で同額、充用額は5,014,000円で1,710,000円(51.8%)の増、また、充用件数は5件で2件の増となっている。

これを款別に示すと、総務費2,676,000円(2件)、民生費200,000円(1件)、消防費845,000円(1件)及び教育費1,293,000円(1件)である。

その内訳は、公平委員会経費531,000円、個人番号カード交付事務費2,145,000円、高齢者福祉事務費200,000円、消防団活動事業845,000円及び学校運営事業(中学校費)1,293,000円である。



## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の歳入歳出決算額は、予算現額 6,366,345,000 円に対し、

歳入決算額 6,336,801,993 円 収入率 99.5%

歳出決算額 6,144,253,125 円 執行率 96.5%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では 476,195,407 円 (8.1%)、歳出では 435,987,414 円 (7.6%) の増となっている。

歳入歳出差引額 (形式収支額) は 192,548,868 円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 40,207,993 円の黒字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位 円)

区分	年度別	3	2	元
予 算 現 額		6,366,345,000	5,930,538,000	6,493,721,000
歳 入 決 算 額 A		6,336,801,993	5,860,606,586	6,178,220,233
歳 出 決 算 額 B		6,144,253,125	5,708,265,711	6,158,436,087
形 式 収 支 額 (A-B) C		192,548,868	152,340,875	19,784,146
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E		192,548,868	152,340,875	19,784,146
前 年 度 実 質 収 支 額 F		152,340,875	19,784,146	19,291,637
単 年 度 収 支 額 (E-F) G		40,207,993	132,556,729	492,509

令和3年度歳入の決算状況は、予算現額6,366,345,000円に対し、調定額は6,544,026,721円、収入済額は6,336,801,993円で、予算現額に対する収入率は99.5%（前年度98.8%）、調定額に対する収入率は96.8%（前年度96.2%）となっている。

不納欠損額は36,520,400円、収入未済額は170,704,328円で、いずれも国民健康保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算	対調定
						収入率 (%)	収入率 (%)
3	6,366,345,000	6,544,026,721	6,336,801,993	36,520,400	170,704,328	99.5	96.8
2	5,930,538,000	6,093,020,186	5,860,606,586	38,445,900	193,967,700	98.8	96.2
元	6,493,721,000	6,560,156,076	6,178,220,233	181,075,852	200,859,991	95.1	94.2

収入済額の主なものは、国民健康保険料1,301,311,172円（歳入総額に占める割合20.5%）及び県支出金4,324,485,940円（同割合68.2%）である。

なお、繰入金は550,770,862円（同割合8.7%）で、前年度と比較すると8,515,896円（1.6%）の増となっており、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

#### 財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
3	6,336,801,993	2,007,440,053	31.7	4,329,361,940	68.3
2	5,860,606,586	1,841,616,250	31.4	4,018,990,336	68.6
元	6,178,220,233	1,962,171,693	31.8	4,216,048,540	68.2

国民健康保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,149,668,000 円に対し、調定額は 1,508,535,900 円、収入済額は 1,301,311,172 円で、予算現額に対する収入率は 113.2%（前年度 110.1%）、調定額に対する収入率は 86.3%（前年度 84.6%）となっている。

不納欠損額は 36,520,400 円で、前年度と比較すると 1,925,500 円（5.0%）の減、収入未済額は 170,704,328 円で、前年度と比較すると 23,263,372 円（12.0%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 1.7 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

#### 国民健康保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
3	1,149,668,000	1,508,535,900	1,301,311,172	36,520,400	170,704,328	113.2	86.3
2	1,155,863,000	1,504,802,700	1,272,389,100	38,445,900	193,967,700	110.1	84.6
増減	△6,195,000	3,733,200	28,922,072	△1,925,500	△23,263,372	3.1	1.7

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

#### 国民健康保険料（現年度分・滞納繰越分）の収入状況

(単位 円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率 (%)	前年度 収入率 (%)
現年度分	1,320,154,200	1,258,118,500	0	62,035,700	95.3	94.6
滞納繰越分	188,381,700	43,192,672	36,520,400	108,668,628	22.9	18.5
合計	1,508,535,900	1,301,311,172	36,520,400	170,704,328	86.3	84.6

令和3年度歳出の決算状況は、予算現額 6,366,345,000 円に対し、支出済額は 6,144,253,125 円で、執行率は 96.5%（前年度 96.3%）である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業 3,670,643,353 円、一般被保険者高額療養費支給事業 524,659,679 円、一般被保険者医療給付費分 1,024,879,412 円及び一般被保険者後期高齢者支援金等分 421,182,008 円である。

最近3か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	6,366,345,000	6,144,253,125	0	222,091,875	96.5
2	5,930,538,000	5,708,265,711	0	222,272,289	96.3
元	6,493,721,000	6,158,436,087	0	335,284,913	94.8

最近3か年の保険給付費の執行状況は、次表のとおりである。

#### 保険給付費の執行状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
3	4,461,395,000	4,262,835,742	198,559,258	95.5
2	4,121,994,000	3,929,280,916	192,713,084	95.3
元	4,483,794,000	4,170,093,739	313,700,261	93.0

最近3か年の一人当たりの医療費の状況は、次表のとおりである。

#### 一人当たりの医療費の状況

(単位 円)

区分 年度別	被保険者数 (人)	医療費 (一部負担金を含む)	一人当たり医療費	給付費	一人当たり給付費
3	12,552	5,018,578,120	399,823	3,700,368,044	294,803
2	12,809	4,631,002,787	361,543	3,400,668,701	265,491
元	13,064	4,946,585,186	378,642	3,622,220,760	277,267

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和3年度の歳入歳出決算額は、予算現額1,385,734,000円に対し、

歳入決算額 1,354,280,902円 収入率 97.7%

歳出決算額 1,316,022,734円 執行率 95.0%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では16,309,239円(1.2%)、歳出では36,217,246円(2.8%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は38,258,168円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は19,908,007円の赤字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位 円)

区分	年度別	3	2	元
予 算 現 額		1,385,734,000	1,352,497,000	1,235,306,000
歳 入 決 算 額 A		1,354,280,902	1,337,971,663	1,251,601,290
歳 出 決 算 額 B		1,316,022,734	1,279,805,488	1,212,874,092
形 式 収 支 額 (A-B) C		38,258,168	58,166,175	38,727,198
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D) E		38,258,168	58,166,175	38,727,198
前 年 度 実 質 収 支 額 F		58,166,175	38,727,198	37,698,231
単 年 度 収 支 額 (E-F) G		△19,908,007	19,438,977	1,028,967

令和3年度歳入の決算状況は、予算現額1,385,734,000円に対し、調定額は1,374,386,692円、収入済額は1,354,280,902円で、予算現額に対する収入率は97.7%（前年度98.9%）、調定額に対する収入率は98.5%（前年度98.3%）となっている。

不納欠損額は2,898,420円、収入未済額は17,207,370円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
3	1,385,734,000	1,374,386,692	1,354,280,902	2,898,420	17,207,370	97.7	98.5
2	1,352,497,000	1,361,221,083	1,337,971,663	8,195,000	15,054,420	98.9	98.3
元	1,235,306,000	1,275,074,350	1,251,601,290	2,053,670	21,419,390	101.3	98.2

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,123,202,390円（歳入総額に占める割合82.9%）である。

なお、繰入金は171,578,930円（同割合12.7%）で、前年度と比較すると3,045,750円（1.8%）の増となっており、一般会計からの繰り入れによるものである。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

### 財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
3	1,354,280,902	1,354,280,902	100.0	—	—
2	1,337,971,663	1,337,758,663	100.0	213,000	0.0
元	1,251,601,290	1,251,601,290	100.0	—	—

後期高齢者医療保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,152,944,000 円に対して調定額は 1,143,308,180 円、収入済額は 1,123,202,390 円で、予算現額に対する収入率は 97.4%（前年度 98.9%）、調定額に対する収入率は 98.2%（前年度 98.0%）となっている。

不納欠損額は 2,898,420 円で、前年度と比較すると 5,296,580 円（64.6%）の大幅な減、収入未済額は 17,207,370 円で、前年度と比較すると 2,152,950 円（14.3%）の増となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

#### 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
3	1,152,944,000	1,143,308,180	1,123,202,390	2,898,420	17,207,370	97.4	98.2
2	1,141,978,000	1,152,707,050	1,129,457,630	8,195,000	15,054,420	98.9	98.0
増減	10,966,000	△ 9,398,870	△ 6,255,240	△ 5,296,580	2,152,950	△ 1.5	0.2

令和 3 年度歳出の決算状況は、予算現額 1,385,734,000 円に対し、支出済額は 1,316,022,734 円で、執行率は 95.0%（前年度 94.6%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,277,746,160 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	1,385,734,000	1,316,022,734	0	69,711,266	95.0
2	1,352,497,000	1,279,805,488	0	72,691,512	94.6
元	1,235,306,000	1,212,874,092	0	22,431,908	98.2

### (3) 介護保険事業特別会計

令和3年度の歳入歳出決算額は、予算現額6,476,899,000円に対し、

歳入決算額 6,564,999,936円 収入率 101.4%

歳出決算額 6,309,835,885円 執行率 97.4%

であり、これを前年度と比較すると、歳入では38,303,605円(0.6%)の減、歳出では211,330,682円(3.5%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は255,164,051円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、歳入歳出差引額がそのまま実質収支額となっている。

また、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は249,634,287円の赤字となっている。

最近3か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位 円)

区分 \ 年度別	3	2	元
予算現額	6,476,899,000	7,404,854,000	7,037,481,000
歳入決算額 A	6,564,999,936	6,603,303,541	6,604,184,026
歳出決算額 B	6,309,835,885	6,098,505,203	6,241,804,167
形式収支額 (A-B) C	255,164,051	504,798,338	362,379,859
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 (C-D) E	255,164,051	504,798,338	362,379,859
前年度実質収支額 F	504,798,338	362,379,859	352,769,859
単年度収支額 (E-F) G	△249,634,287	142,418,479	9,610,000



令和3年度歳入の決算状況は、予算現額6,476,899,000円に対し、調定額は6,587,925,793円、収入済額は6,564,999,936円で、予算現額に対する収入率は101.4%（前年度89.2%）、調定額に対する収入率は99.7%（前年度99.6%）となっている。

不納欠損額は7,863,930円、収入未済額は15,061,927円で、いずれも介護保険料である。

最近3か年の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
3	6,476,899,000	6,587,925,793	6,564,999,936	7,863,930	15,061,927	101.4	99.7
2	7,404,854,000	6,628,634,951	6,603,303,541	8,453,402	16,878,008	89.2	99.6
元	7,037,481,000	6,634,923,658	6,604,184,026	9,166,014	21,573,618	93.8	99.5

収入済額の主なものは、介護保険料1,383,906,790円（歳入総額に占める割合21.1%）、国庫支出金1,518,386,931円（同割合23.1%）及び支払基金交付金1,639,462,578円（同割合25.0%）である。

なお、繰入金は628,228,077円（同割合9.6%）で、前年度と比較すると337,603,039円（35.0%）の減となっており、その内訳は一般会計繰入金519,190,000円及び基金繰入金109,038,077円である。

最近3か年の財源別（自主財源、依存財源）歳入の状況は、次表のとおりである。

#### 財源別歳入の状況

(単位 円)

区分 年度別	歳入決算額	財源別			
		自主財源	構成比(%)	依存財源	構成比(%)
3	6,564,999,936	2,527,260,500	38.5	4,037,739,436	61.5
2	6,603,303,541	2,730,737,332	41.4	3,872,566,209	58.6
元	6,604,184,026	2,794,765,832	42.3	3,809,418,194	57.7

介護保険料の決算状況についてみると、予算現額 1,361,122,000 円に対し、調定額は 1,406,832,647 円、収入済額は 1,383,906,790 円で、予算現額に対する収入率は 101.7%（前年度 100.1%）、調定額に対する収入率は 98.4%（前年度 98.2%）となっている。

不納欠損額は 7,863,930 円で、前年度と比較すると 589,472 円（7.0%）の減、収入未済額は 15,061,927 円で、前年度と比較すると 1,816,081 円（10.8%）の減となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

今後とも負担の公平と事業の円滑な運営を図るために、自主財源である保険料の収入未済額及び不納欠損額の解消に努めるよう望むものである。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 介護保険料の収入状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (%)	対調定 収入率 (%)
3	1,361,122,000	1,406,832,647	1,383,906,790	7,863,930	15,061,927	101.7	98.4
2	1,392,946,000	1,419,383,563	1,394,052,153	8,453,402	16,878,008	100.1	98.2
増減	△ 31,824,000	△ 12,550,916	△ 10,145,363	△ 589,472	△ 1,816,081	1.6	0.2

令和 3 年度歳出の決算状況は、予算現額 6,476,899,000 円に対し、支出済額は 6,309,835,885 円で、執行率は 97.4%（前年度 82.4%）である。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業 5,585,774,453 円である。

最近 3 か年の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳出決算額の状況

(単位 円)

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
3	6,476,899,000	6,309,835,885	0	167,063,115	97.4
2	7,404,854,000	6,098,505,203	0	1,306,348,797	82.4
元	7,037,481,000	6,241,804,167	0	795,676,833	88.7

## 8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数に誤りのないことを確認した。  
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

### 各会計別実質収支額

(単位 千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	
一 般 会 計	2,328,510	0	4,594	0	2,323,916
特 別 会 計	485,971	0	0	0	485,971
国民健康保険事業	192,549	0	0	0	192,549
後期高齢者医療事業	38,258	0	0	0	38,258
介護保険事業	255,164	0	0	0	255,164
合 計	2,814,481	0	4,594	0	2,809,887

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は2,809,887千円で、前年度と比較すると460,988千円(19.6%)の増である。

一般会計の実質収支額は2,323,916千円で、前年度と比較すると690,322千円(42.3%)の増、特別会計の実質収支額は485,971千円で、前年度と比較すると229,334千円(32.1%)の減である。

最近3か年の各会計実質収支額及び歳入決算額に対する実質収支額の比率は、次表のとおりである。

### 各会計実質収支額の比率

(単位 千円)

年度別 区 分	3		2		元	
	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)	実質収支額	比 率 (%)
一 般 会 計	2,323,916	8.6	1,633,594	5.6	1,285,297	6.4
特 別 会 計	485,971	3.4	715,305	5.2	420,891	3.0
国民健康保険事業	192,549	3.0	152,341	2.6	19,784	0.3
後期高齢者医療事業	38,258	2.8	58,166	4.3	38,727	3.1
介護保険事業	255,164	3.9	504,798	7.6	362,380	5.5
合 計	2,809,887	6.8	2,348,899	5.5	1,706,188	5.0

## 9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、記載事項、計数ともに誤りのないことを確認した。

### （1）公有財産

土地の決算年度末現在高は 1,186,303 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高より 3,186 m<sup>2</sup>の増となっているが、これは公共用財産及び普通財産の増によるものである。

建物は、前年度末現在高から変更はなく 151,762 m<sup>2</sup>である。

物権（地上権）の決算年度末現在高は 231 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高より 62 m<sup>2</sup>の増となっているが、これは道路用施設の管理のために区分地上権を取得したものである。

有価証券は、前年度末現在額から変更はなく 16,950 千円である。

出資による権利の決算年度末現在高は 1,060,125 千円で、前年度末現在高より 1,010,000 千円の増となっているが、これは逗子市渡邊利三奨学金財団出捐金によるものである。

公有財産の決算年度末現在高（額）は、次表のとおりである。

公有財産の決算年度末現在高（額）

区 分	前年度末現在高(額)	決算年度中増減高(額)		決算年度末現在高(額)
		増 加	減 少	
土 地 ( m <sup>2</sup> )	1,183,117	3,186	0	1,186,303
建 物 ( m <sup>2</sup> )	151,762	0	0	151,762
物 権 ( m <sup>2</sup> )	169	62	0	231
有 価 証 券 (千円)	16,950	0	0	16,950
出 資 に よ る 権 利 (千円)	50,125	1,010,000	0	1,060,125

## (2) 物 品

物品の決算年度中の増減高は増 16 点、減 3 点となり、決算年度末現在高は、前年度より 13 点増の 782 点となっている。

## (3) 基 金

基金総額の決算年度末現在高は 5,467,875,995 円で、前年度末現在高より 1,770,750,879 円の増となっている。

財政調整基金の決算年度末現在高は 2,370,631,157 円で、基金積立額は 996,088,000 円、取崩し額が 550,000,000 円であったため、前年度末現在高より 446,088,000 円の増である。

国民健康保険事業運営基金の決算年度末現在高は 196,904,262 円で、前年度末現在高より基金積立額 110,000,000 円の増である。

公共公益施設整備基金の決算年度末現在高は 1,000,073,369 円で、前年度末現在高より基金積立額 1,000,000,000 円の増である。

みどり基金の決算年度末現在高は 459,207,513 円で、基金積立額は 5,559,000 円、取崩し額が 34,009,908 円であったため、前年度末現在高より 28,450,908 円の減である。

介護保険事業運営基金の決算年度末現在高は 746,400,839 円で、前年度末現在高より基金積立額 21,011,735 円の増である。

特定防衛施設周辺整備基金の決算年度末現在高は 25,000,000 円で、前年度末現在高より取崩し額 9,000,000 円の減である。

ふるさと基金の決算年度末現在高は 159,925,057 円で、前年度末現在高より基金積立額 63,437,000 円の増である。

みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金の決算年度末現在高 509,733,798 円で、前年度末現在高より基金積立額 167,665,052 円の増である。

最近3か年の各基金の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

各基金の決算年度末現在高

(単位 円)

種別 \ 年度別	3	2	元
財政調整基金	2,370,631,157	1,924,543,157	1,571,784,157
国民健康保険事業運営基金	196,904,262	86,904,262	36,904,262
公共公益施設整備基金	1,000,073,369	73,369	73,369
みどり基金	459,207,513	487,658,421	503,954,241
介護保険事業運営基金	746,400,839	725,389,104	977,767,220
障がい者(児)団体等支援基金	—	—	0
特定防衛施設周辺整備基金	25,000,000	34,000,000	27,000,000
ふるさと基金	159,925,057	96,488,057	68,585,023
みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金	509,733,798	342,068,746	—
合計	5,467,875,995	3,697,125,116	3,186,068,272

・障がい者(児)団体等支援基金は令和2年3月31日で廃止となっている。

## む す び

### [決算概要]

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

令和3年度における一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入 412億8,078万円、歳出 384億6,630万円となり、決算収支差引額（形式収支額）は 28億1,448万円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 28億988万円の黒字であり、これから更に前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も 4億6,098万円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は 270億2,470万円で、前年度と比較すると 19億4,958万円（6.7%）の減であった。

自主財源の主な歳入科目のうち市税は 95億5,046万円で、前年度と比較すると 512万円（0.1%）の増、分担金及び負担金は 3億7,271万円で、前年度と比較すると 518万円（1.4%）の減、使用料及び手数料は 3億8,938万円で、前年度と比較すると 562万円（1.4%）の減、繰入金は 7億3,014万円で、前年度と比較すると 5億3,042万円（42.1%）の大幅な減、繰越金は 16億6,711万円で、前年度と比較すると 3億2,177万円（23.9%）の増であった。

次に、依存財源の主な歳入科目のうち地方消費税交付金は 11億8,050万円で、前年度と比較すると 9,974万円（9.2%）の増、地方交付税は 20億7,884万円で、前年度と比較すると 6億4,996万円（45.5%）の大幅な増、国庫支出金は 57億2,453万円で、前年度と比較すると 40億6,012万円（41.5%）の大幅な減、県支出金は 13億8,307万円で前年度と比較すると 764万円（0.5%）の減、市債は 16億2,629万円で、前年度と比較すると 3億7,643万円（30.1%）の増であった。

なお、歳入の財源別分類では、自主財源が52.8%（前年度46.3%）、依存財源が47.2%（前年度53.7%）と構成比が逆転している。

歳出決算額は 246億9,619万円で、前年度と比較すると 26億1,097万円（9.6%）の減であった。

義務的経費（地方財政状況調査の性質別分類による。）である人件費は 45億2,893万円で、前年度と比較すると 9,562万円（2.2%）の増、扶助費は 57億3,371万円で、前年度と比較すると 10億7,330万円（23.0%）の増、公債費は 20億2,705万円で、前年度と比較すると 7,080万円（3.6%）の増となり、義務的経費の合計は 122億8,969万円で前年度と比べると 12億3,973万円（11.2%）の増となっている。投資的経費は 13億4,869万円で、前年度と比較すると 3億2,289万円（31.5%）の増であった。

決算収支差引額（形式収支額）は 23億2,851万円で、翌年度に繰り越すべき財源 459万円を差し引いた実質収支額は 23億2,391万円の黒字となり、これから前年度実質収支額 16億3,359万円を差し引いた単年度収支額は 6億9,032万円の黒字となり、更に、財政調整基金の積立て・取崩し等を含めた実質単年度収支額は 11億3,641万円の黒字となっている。

地方財政状況調査等の財務比率を見ると、実質収支比率は 17.5%で前年度より 4.4ポイントプラス、経常収支比率は 85.6%で前年度より 7.6ポイントマイナス、公債費比率は 8.6%で前年度と同数となった。

次に、特別会計の歳入歳出差引額（形式収支額）の合計は 4億8,597万円で、翌年度に繰り越すべき財源は 0円のため、実質収支額は同額の黒字であり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2億2,933万円の赤字となっている。

## [分析・意見]

令和3年度の一般会計の決算総額は、歳入歳出とも過去10年で最大となった令和2年度に次ぐ規模となった。昨年度に続き、新型コロナウイルス対策事業は主たる増加要因ではあるが、目玉事業であった特別定額給付金給付事業約59億円を除いて概観すると、その他の事業費の伸びも散見される。

自治体の財政運営が国の経済情勢に少なからず影響を受けることは常識ではあるが、企業成績の回復を背景とした国の税収が2年連続で過去最高額となったことが、法人税の比率が低い本市にあっても歳入決算にプラス面で働いている。市税は当初の見込みを約5億円超えて前年度とほぼ横ばい、個人消費回復による地方消費税交付金約1億円の増額、基準財政需要額の再算定等による地方交付税約6億5千万円の増額等が、実質収支額の黒字幅を引き上げる大きな要因となった。歳入の増額は、当然ながら財政指標においても良い影響が反映されている。

外的な影響から歳入の伸びが目立つ一方で、財政対策プログラム以後の方針に沿った堅実な財政運営によって「歳入に見合った歳出」の予算管理の果たす役割も小さくないと考えられる。また、前年度には及ばないが、特別会計に対する繰出金は、介護特会への削減等から約1億7千万円を減額している。

上記の歳入歳出に係る要因から、財務比率では実質収支比率が 4.4ポイント上昇し、経常収支比率に至っては、これまでほとんど見ることがなかったと思われる 80%台の数値を示している。

かつては75%が妥当であるとされた経常収支比率は、近年全国平均で90%を超えており、極端な例を除けばそれだけで財政のひっ迫度を表すものではなくなったように、他の新しい指標や基金残高等の数値とクロスして分析する試みも増えている。優先すべきは単年度の数字ではなく、その推移を見ることで状況の変化を捉えることだと思われる。身近な例として、90%台後半で高止まり傾向であった本市の経常収支比率が、財政対策プログラム以後の数値に明らかな変化が見られたように、現状をよく評価（Check）し、改善（Action）しながら、健全な財政運営の維持のために活用することが重要であると思われる。



一般会計歳入の約35%を占める市税は、給与所得や株式等譲渡所得の上昇による市民税の増額が新型コロナウイルス対応措置による固定資産税の減収分を埋め、前年度を僅かながら上回ることとなり、主要な安定財源として好結果を支えることとなった。市税徴収率については、前回と変わらず県内4位（現年分）という安定して高い水準を維持しており、その役割は果たしているが、更なる改善から業績を上げられるよう期待するものである。

令和3年度においても全国の寄附額が約23%増の過去最高を更新したふるさと納税は、本市においてもほぼ同様の伸びで増額し、これまで右肩上がりの増加傾向を示している。これは戦略的なコストに見合った成果と評価でき、制度の是非はあるものの、今後も存続する以上は、少しでも税額控除によるマイナスを抑える方向性は正しいものとする。現状においては、新たな財源の獲得は容易なことではなく、改善可能な部分での取組は半歩でも進めるべきである。

特別会計の3会計については、後期高齢者医療及び介護保険の2事業の単年度収支額が、赤字に転じた。後期高齢は運営主体が広域連合のため独自の分析が困難であり、介護保険は、高齢者保健福祉計画の前計画との関係から保険料が据え置かれる一方で、コロナによる利用控えの反動から給付増に転じた等の複雑な要因が重なって、単純な数値比較では実態の把握が難しい。そのために、各事業の保険料水準、徴収、繰入金、運営基金の状況等を注視して考察を行った。

総じて言えば、保険料水準は、県内の中庸に位置しており、特に問題とはなっていない。介護保険は、今期の計画で保険料を据え置いたが、給付が増える傾向にあって、予防を優先した上で見直しを行うとのことなので、計画期間の動きに着目したい。

徴収は、国保が現年分の収納率を3年連続で引き上げ、率としては上限に近い水準に達している。残された部分からの収入は困難であるが、「社保加入」等余地があるものは取り組んでいただきたい。介護保険は、現在普通徴収の比率が低いものの、年金支給年齢の引き上げによって次第に件数が増えていくと思われるため、現在進めている口座の差押え等強化されたい。

国保会計の繰入金は、赤字補てん分を5年計画で無くす途上にあって、3年度はコロナによる所得の減少を考慮して中断したが、4年度予算では2千万円を削減済みなので、順調に健全化が進んでいるものと評価する。

運営基金においては、国保がこれまで活用しなかったことを改めて、繰入金の削減や保険料上昇の抑制に使うとのことなので、介護保険事業運営基金とともに、調整財源としての機能に期待したい。

以上のとおり令和3年度においても、コロナ禍での決算となったが、予想に反した所得や消費等の伸びによって歳入面に恩恵を受けることとなった。また、財務規律の方針に沿った財政運営が下支えとなって、かつての基金への依存体質を脱却し、各財政指標が示すとおり健全化の段階が一つ上がったように思われる。基金に目を転じると、財政調整基金が財政対

策プログラム以前の3倍強の水準まで積み足されながら、休眠状態にあった公共公益施設整備基金に施設の老朽化対策として10億円が積まれ、更にみんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金にも剰余金の積み増しが行われて財源を目的別に分立させており、この部分も好材料として捉えることができる。

一方で、依存財源である地方交付税が、これまでの決算に及ぼした影響は少なくないことは事実である。したがって、ここ数年の成功事例は継続しながら、改善の余地が残されている効率性や有効性の観点からの事業の見直し、公有財産の有効活用、民間企業との協働、新規財源の創出、行政DX化等新たな分野への取組は、財政面においてもブレイクスルーとなり得る可能性があり、有益な投資として積極的に進めていただきたい。

扶助費、公債費等の経常的経費の増嵩、公共施設整備計画の着実な進ちょくや「オンリーワンのまちづくり」の実現その他増えていく経費に対しての備えは、どの程度必要なのか明確な数字をはじくことはできないが、健全な財政運営の継続を基礎として、これまで以上に市のポテンシャルを活用しながら、将来の課題に対処していかなければならない。

現状の評価では、今後予測される老朽化設備の更新のための財源確保を考慮すると、残念ながら楽観的とは言えない。

これからも難しい舵取りが必要ではあるが、持続可能な自治体としての品質を示し、市民の信頼を得ながら、安全・安心で快適に暮らすことができるまちづくりを一層期待するものである。



# 資 料



## 決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表
別表 2	純計決算額年度別比較表
別表 3-1	一般会計款別歳入一覧表
別表 3-2	特別会計款別歳入一覧表
別表 4	各会計款別歳入年度別比較表
別表 5	各会計財源別年度別比較表
別表 6	市税収入状況表
別表 7	各会計款別歳出一覧表
別表 8	各会計款別歳出年度別比較表
別表 9-1～3	各会計歳出款別・節別集計表（一般会計）
別表 9-4～9	各会計歳出款別・節別集計表（特別会計）

別表1 歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	27,024,701,969	0	27,024,701,969
特 別 会 計	14,256,082,831	1,241,539,792	13,014,543,039
国民健康保険事業	6,336,801,993	550,770,862	5,786,031,131
後期高齢者医療事業	1,354,280,902	171,578,930	1,182,701,972
介護保険事業	6,564,999,936	519,190,000	6,045,809,936
合 計	41,280,784,800	1,241,539,792	40,039,245,008

別表2 純計決算額年度別比較表

区分 会計別	年度別	純 計 決 算 額		
		3	2	元
歳入	一 般 会 計	27,024,701,969	28,974,288,039	20,012,009,782
	特 別 会 計	13,014,543,039	12,382,919,644	12,335,519,646
	合 計	40,039,245,008	41,357,207,683	32,347,529,428
歳出	一 般 会 計	23,454,651,737	25,888,206,061	16,968,177,941
	特 別 会 計	13,770,111,744	13,086,576,402	13,613,114,346
	合 計	37,224,763,481	38,974,782,463	30,581,292,287
差過 不 引足	一 般 会 計	3,570,050,232	3,086,081,978	3,043,831,841
	特 別 会 計	△755,568,705	△703,656,758	△1,277,594,700
	合 計	2,814,481,527	2,382,425,220	1,766,237,141

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
24,696,191,529	1,241,539,792	23,454,651,737	2,328,510,440	3,570,050,232
13,770,111,744	0	13,770,111,744	485,971,087	△755,568,705
6,144,253,125	0	6,144,253,125	192,548,868	△358,221,994
1,316,022,734	0	1,316,022,734	38,258,168	△133,320,762
6,309,835,885	0	6,309,835,885	255,164,051	△264,025,949
38,466,303,273	1,241,539,792	37,224,763,481	2,814,481,527	2,814,481,527

(単位 円)

対 前 年 度 比 率 (%)			指 数		
3 / 2	2 / 元	元 / 30	3	2	元
93.3	144.8	103.1	135	145	100
105.1	100.4	92.1	106	100	100
96.8	127.9	98.6	124	128	100
90.6	152.6	103.8	138	153	100
105.2	96.1	91.1	101	96	100
95.5	127.4	97.8	122	127	100
115.7	101.4	99.1	117	101	100
107.4	55.1	82.8	59	55	100
118.1	134.9	115.5	159	135	100



別表3-1 一般会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
一 般 会 計	1 市 税	9,024,632,000	34.2	9,738,092,597	35.8	107.9
	2 地 方 譲 与 税	85,500,000	0.3	100,595,000	0.4	117.7
	3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	0.0	6,020,000	0.0	86.0
	4 配 当 割 交 付 金	36,000,000	0.1	89,576,000	0.3	248.8
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	0.1	113,878,000	0.4	569.4
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	12,000,000	0.1	43,188,000	0.2	359.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	990,000,000	3.7	1,180,501,000	4.3	119.2
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	0.0	18,476,048	0.1	184.8
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	266,000,000	1.0	282,541,000	1.0	106.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	50,000,000	0.2	110,296,000	0.4	220.6
	11 地 方 交 付 税	2,055,017,000	7.8	2,078,847,000	7.6	101.2
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	7,763,000	0.0	110.9
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	393,362,000	1.5	373,678,842	1.4	95.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	403,987,000	1.5	390,175,761	1.4	96.6
	15 国 庫 支 出 金	5,971,468,000	22.6	5,724,530,827	21.0	95.9
	16 県 支 出 金	1,458,278,000	5.5	1,383,072,389	5.1	94.8
	17 財 産 収 入	23,464,000	0.1	48,620,180	0.2	207.2
	18 寄 附 金	1,265,718,000	4.8	1,273,758,857	4.7	100.6
	19 繰 入 金	738,510,000	2.8	730,149,464	2.7	98.9
	20 繰 越 金	1,662,876,000	6.3	1,667,119,832	6.1	100.3
	21 諸 収 入	197,049,000	0.8	234,731,285	0.9	119.1
	22 市 債	1,741,596,000	6.6	1,626,296,000	6.0	93.4
	合 計	26,419,457,000	100.0	27,221,907,082	100.0	103.0

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
金 額	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 する 比 率 (%)	調 定 額 対 する 比 率 (%)	金 額	金 額	金 額
9,550,461,373	35.3	105.8	98.1	20,728,165	166,903,059	525,829,373
100,595,000	0.4	117.7	100.0	0	0	15,095,000
6,020,000	0.0	86.0	100.0	0	0	△980,000
89,576,000	0.3	248.8	100.0	0	0	53,576,000
113,878,000	0.4	569.4	100.0	0	0	93,878,000
43,188,000	0.2	359.9	100.0	0	0	31,188,000
1,180,501,000	4.4	119.2	100.0	0	0	190,501,000
18,476,048	0.1	184.8	100.0	0	0	8,476,048
282,541,000	1.0	106.2	100.0	0	0	16,541,000
110,296,000	0.4	220.6	100.0	0	0	60,296,000
2,078,847,000	7.7	101.2	100.0	0	0	23,830,000
7,763,000	0.0	110.9	100.0	0	0	763,000
372,717,902	1.4	94.8	99.7	0	960,940	△20,644,098
389,386,081	1.5	96.4	99.8	1,120	788,560	△14,600,919
5,724,530,827	21.2	95.9	100.0	0	0	△246,937,173
1,383,072,389	5.1	94.8	100.0	0	0	△75,205,611
48,620,180	0.2	207.2	100.0	0	0	25,156,180
1,273,758,857	4.7	100.6	100.0	0	0	8,040,857
730,149,464	2.7	98.9	100.0	0	0	△8,360,536
1,667,119,832	6.2	100.3	100.0	0	0	4,243,832
226,908,016	0.8	115.2	96.7	0	7,823,269	29,859,016
1,626,296,000	6.0	93.4	100.0	0	0	△115,300,000
27,024,701,969	100.0	102.3	99.3	20,729,285	176,475,828	605,244,969

別表3-2

## 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)
特 保 険 事 業	1	国民健康保険料	1,149,668,000	18.1	1,508,535,900	23.1	131.2
	2	国庫支出金	4,802,000	0.1	4,876,000	0.1	101.5
	3	県支出金	4,503,683,000	70.7	4,324,485,940	66.1	96.0
	4	財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5	繰入金	555,810,000	8.7	550,770,862	8.4	99.1
	6	繰越金	152,340,000	2.4	152,340,875	2.3	100.0
	7	諸収入	41,000	0.0	3,017,144	0.0	7,358.9
		合 計	6,366,345,000	100.0	6,544,026,721	100.0	102.8
別 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1	後期高齢者医療保険料	1,152,944,000	83.2	1,143,308,180	83.2	99.2
	2	繰入金	171,579,000	12.4	171,578,930	12.5	100.0
	3	繰越金	58,166,000	4.2	58,166,175	4.2	100.0
	4	諸収入	3,045,000	0.2	1,333,407	0.1	43.8
			合 計	1,385,734,000	100.0	1,374,386,692	100.0
会 介 護 保 険 事 業	1	介護保険料	1,361,122,000	21.0	1,406,832,647	21.4	103.4
	2	分担金及び負担金	7,160,000	0.1	7,160,195	0.1	100.0
	3	国庫支出金	1,440,133,000	22.2	1,518,386,931	23.0	105.4
	4	県支出金	890,222,000	13.7	879,889,927	13.4	98.8
	5	支払基金交付金	1,642,524,000	25.4	1,639,462,578	24.9	99.8
	6	財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7	繰入金	628,229,000	9.7	628,228,077	9.5	100.0
	8	繰越金	504,798,000	7.8	504,798,338	7.7	100.0
	9	諸収入	2,710,000	0.1	3,167,100	0.0	116.9
			合 計	6,476,899,000	100.0	6,587,925,793	100.0
		特別会計の合計	14,228,978,000	—	14,506,339,206	—	101.9
		一般・特別会計の合計	40,648,435,000	—	41,728,246,288	—	102.7

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
金 額	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 する 比 率 (%)	調 定 額 対 する 比 率 (%)	金 額	金 額	金 額
1,301,311,172	20.5	113.2	86.3	36,520,400	170,704,328	151,643,172
4,876,000	0.1	101.5	100.0	0	0	74,000
4,324,485,940	68.2	96.0	100.0	0	0	△179,197,060
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
550,770,862	8.7	99.1	100.0	0	0	△5,039,138
152,340,875	2.4	100.0	100.0	0	0	875
3,017,144	0.1	7,358.9	100.0	0	0	2,976,144
6,336,801,993	100.0	99.5	96.8	36,520,400	170,704,328	△29,543,007
1,123,202,390	82.9	97.4	98.2	2,898,420	17,207,370	△29,741,610
171,578,930	12.7	100.0	100.0	0	0	△70
58,166,175	4.3	100.0	100.0	0	0	175
1,333,407	0.1	43.8	100.0	0	0	△1,711,593
1,354,280,902	100.0	97.7	98.5	2,898,420	17,207,370	△31,453,098
1,383,906,790	21.1	101.7	98.4	7,863,930	15,061,927	22,784,790
7,160,195	0.1	100.0	100.0	0	0	195
1,518,386,931	23.1	105.4	100.0	0	0	78,253,931
879,889,927	13.4	98.8	100.0	0	0	△10,332,073
1,639,462,578	25.0	99.8	100.0	0	0	△3,061,422
0	0.0	0.0	0.0	0	0	△1,000
628,228,077	9.6	100.0	100.0	0	0	△923
504,798,338	7.7	100.0	100.0	0	0	338
3,167,100	0.0	116.9	100.0	0	0	457,100
6,564,999,936	100.0	101.4	99.7	7,863,930	15,061,927	88,100,936
14,256,082,831	—	100.2	98.3	47,282,750	202,973,625	27,104,831
41,280,784,800	—	101.6	98.9	68,012,035	379,449,453	632,349,800

別表4 各会計款別歳入年度別比較表

会計別	区分 年度別 款別	収 入 済 額		
		3	2	元
一	1 市 税	9,550,461,373	9,545,339,004	9,651,132,971
	2 地 方 譲 与 税	100,595,000	99,163,000	97,750,009
	3 利 子 割 交 付 金	6,020,000	7,229,000	7,227,000
	4 配 当 割 交 付 金	89,576,000	61,120,000	66,610,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,878,000	72,365,000	40,026,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,188,000	15,178,000	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,180,501,000	1,080,760,000	867,336,000
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	27,553	27,102,635
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	18,476,048	17,273,000	8,461,000
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	282,541,000	286,636,000	290,587,000
般	10 地 方 特 例 交 付 金	110,296,000	54,995,000	118,560,000
	11 地 方 交 付 税	2,078,847,000	1,428,887,000	1,306,807,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,763,000	8,893,000	8,029,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	372,717,902	377,901,875	436,939,235
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	389,386,081	395,015,848	422,698,016
	15 国 庫 支 出 金	5,724,530,827	9,784,656,985	2,577,611,487
	16 県 支 出 金	1,383,072,389	1,390,716,599	1,237,983,593
	17 財 産 収 入	48,620,180	46,334,395	22,673,948
	18 寄 附 金	1,273,758,857	207,152,351	142,639,725
	19 繰 入 金	730,149,464	1,260,572,400	399,513,882
計	20 繰 越 金	1,667,119,832	1,345,345,938	1,089,772,234
	21 諸 収 入	226,908,016	238,867,091	223,858,047
	22 市 債	1,626,296,000	1,249,859,000	968,691,000
	一 般 会 計 の 合 計	27,024,701,969	28,974,288,039	20,012,009,782

(単位 円)

会計別	区分 年度別	収 入 済 額				
		3	2	元		
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,301,311,172	1,272,389,100	1,323,072,400	
		2 国庫支出金	4,876,000	25,229,000	957,000	
		3 県支出金	4,324,485,940	3,993,761,336	4,215,091,540	
		4 財産収入	0	0	0	
		5 繰入金	550,770,862	542,254,966	619,471,468	
		6 繰越金	152,340,875	19,784,146	19,291,637	
		7 諸収入	3,017,144	7,188,038	336,188	
		合計	6,336,801,993	5,860,606,586	6,178,220,233	
		後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,123,202,390	1,129,457,630	1,063,901,260
			2 繰入金	171,578,930	168,533,180	148,862,435
3 繰越金	58,166,175		38,727,198	37,698,231		
4 諸収入	1,333,407		1,040,655	1,139,364		
5 国庫支出金	—		213,000	—		
合計	1,354,280,902		1,337,971,663	1,251,601,290		
会 計	介護保険事業	1 介護保険料	1,383,906,790	1,394,052,153	1,421,554,489	
		2 分担金及び負担金	7,160,195	7,153,704	6,818,350	
		3 国庫支出金	1,518,386,931	1,441,876,194	1,428,827,725	
		4 県支出金	879,889,927	882,498,987	850,886,930	
		5 支払基金交付金	1,639,462,578	1,548,191,028	1,529,703,539	
		6 財産収入	0	0	0	
		7 繰入金	628,228,077	965,831,116	1,013,264,000	
		8 繰越金	504,798,338	362,379,859	352,769,859	
		9 諸収入	3,167,100	1,320,500	359,134	
		合計	6,564,999,936	6,603,303,541	6,604,184,026	
特別会計の合計		14,256,082,831	13,801,881,790	14,034,005,549		
一般・特別会計の合計		41,280,784,800	42,776,169,829	34,046,015,331		

別表5 各会計財源別年度別比較表

会計別	財源別	区分	決算額		
		年度別	3	2	元
一般会計	自主財源		14,259,121,705	13,416,528,902	12,389,228,058
	1 市 税		9,550,461,373	9,545,339,004	9,651,132,971
	13 分担金及び負担金		372,717,902	377,901,875	436,939,235
	14 使用料及び手数料		389,386,081	395,015,848	422,698,016
	17 財産収入		48,620,180	46,334,395	22,673,948
	18 寄附金		1,273,758,857	207,152,351	142,639,725
	19 繰入金		730,149,464	1,260,572,400	399,513,882
	20 繰越金		1,667,119,832	1,345,345,938	1,089,772,234
	21 諸収入		226,908,016	238,867,091	223,858,047
	依存財源		12,765,580,264	15,557,759,137	7,622,781,724
	2 地方譲与税		100,595,000	99,163,000	97,750,009
	3 利子割交付金		6,020,000	7,229,000	7,227,000
	4 配当割交付金		89,576,000	61,120,000	66,610,000
	5 株式等譲渡所得割交付金		113,878,000	72,365,000	40,026,000
	6 法人事業税交付金		43,188,000	15,178,000	—
	7 地方消費税交付金		1,180,501,000	1,080,760,000	867,336,000
	8 自動車取得税交付金		—	27,553	27,102,635
	8 環境性能割交付金		18,476,048	17,273,000	8,461,000
	9 国有提供施設等所在市助成交付金		282,541,000	286,636,000	290,587,000
	10 地方特例交付金		110,296,000	54,995,000	118,560,000
	11 地方交付税		2,078,847,000	1,428,887,000	1,306,807,000
12 交通安全対策特別交付金		7,763,000	8,893,000	8,029,000	
15 国庫支出金		5,724,530,827	9,784,656,985	2,577,611,487	
16 県支出金		1,383,072,389	1,390,716,599	1,237,983,593	
22 市債		1,626,296,000	1,249,859,000	968,691,000	
	合計		27,024,701,969	28,974,288,039	20,012,009,782

(単位 円)

会計別	区分		決算額		
	財源別	年度別	3	2	元
特別会計	国民健康保険事業	自主財源	2,007,440,053	1,841,616,250	1,962,171,693
		1 国民健康保険料	1,301,311,172	1,272,389,100	1,323,072,400
		4 財産収入	0	0	0
		5 繰入金	550,770,862	542,254,966	619,471,468
		6 繰越金	152,340,875	19,784,146	19,291,637
		7 諸収入	3,017,144	7,188,038	336,188
		依存財源	4,329,361,940	4,018,990,336	4,216,048,540
		2 国庫支出金	4,876,000	25,229,000	957,000
		3 県支出金	4,324,485,940	3,993,761,336	4,215,091,540
	合計	6,336,801,993	5,860,606,586	6,178,220,233	
	後期高齢者医療事業	自主財源	1,354,280,902	1,337,758,663	1,251,601,290
		1 後期高齢者医療保険料	1,123,202,390	1,129,457,630	1,063,901,260
		2 繰入金	171,578,930	168,533,180	148,862,435
		3 繰越金	58,166,175	38,727,198	37,698,231
		4 諸収入	1,333,407	1,040,655	1,139,364
		依存財源	—	213,000	—
		5 国庫支出金	—	213,000	—
		合計	1,354,280,902	1,337,971,663	1,251,601,290
		介護保険事業	自主財源	2,527,260,500	2,730,737,332
1 介護保険料	1,383,906,790		1,394,052,153	1,421,554,489	
2 分担金及び負担金	7,160,195		7,153,704	6,818,350	
6 財産収入	0		0	0	
7 繰入金	628,228,077		965,831,116	1,013,264,000	
8 繰越金	504,798,338		362,379,859	352,769,859	
9 諸収入	3,167,100		1,320,500	359,134	
依存財源	4,037,739,436		3,872,566,209	3,809,418,194	
3 国庫支出金	1,518,386,931		1,441,876,194	1,428,827,725	
4 県支出金	879,889,927		882,498,987	850,886,930	
5 支払基金交付金	1,639,462,578		1,548,191,028	1,529,703,539	
合計	6,564,999,936	6,603,303,541	6,604,184,026		



別表6 市税収入状況表

区 分 税 目 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)
現 年 課 税 分	市 民 税	4,843,000,000	53.9	5,326,741,070	55.8	110.0	5,304,362,792	55.8
	固 定 資 産 税	3,282,331,000	36.5	3,323,351,300	34.8	101.2	3,304,191,060	34.8
	軽 自 動 車 税	58,800,000	0.6	65,752,500	0.7	111.8	65,381,030	0.7
	市 た ば こ 税	232,000,000	2.6	245,889,856	2.6	106.0	245,889,856	2.6
	都 市 計 画 税	575,000,000	6.4	586,786,300	6.1	102.0	583,080,160	6.1
	計	8,991,131,000	100.0	9,548,521,026	100.0	106.2	9,502,904,898	100.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	17,000,000	50.7	110,308,937	58.2	648.9	26,812,125	56.4
	固 定 資 産 税	12,000,000	35.8	61,125,972	32.2	509.4	15,466,699	32.5
	軽 自 動 車 税	500,000	1.5	2,175,556	1.2	435.1	727,326	1.5
	特別土地保有税	1,000	0.0	65,500	0.0	6,550.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	4,000,000	11.9	15,895,606	8.4	397.4	4,550,325	9.6
	計	33,501,000	100.0	189,571,571	100.0	565.9	47,556,475	100.0
合 計	市 民 税	4,860,000,000	53.9	5,437,050,007	55.8	111.9	5,331,174,917	55.8
	固 定 資 産 税	3,294,331,000	36.5	3,384,477,272	34.8	102.7	3,319,657,759	34.8
	軽 自 動 車 税	59,300,000	0.6	67,928,056	0.7	114.5	66,108,356	0.7
	市 た ば こ 税	232,000,000	2.6	245,889,856	2.5	106.0	245,889,856	2.6
	特別土地保有税	1,000	0.0	65,500	0.0	6,550.0	0	0.0
	都 市 計 画 税	579,000,000	6.4	602,681,906	6.2	104.1	587,630,485	6.1
	計	9,024,632,000	100.0	9,738,092,597	100.0	107.9	9,550,461,373	100.0

(単位 円)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 比率(%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	構成比率 (%)	調定額に 対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
109.5	99.6	0	0.0	0.0	22,378,278	49.1	0.4	461,362,792	9.5
100.7	99.4	0	0.0	0.0	19,160,240	42.0	0.6	21,860,060	0.7
111.2	99.4	0	0.0	0.0	371,470	0.8	0.6	6,581,030	11.2
106.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	13,889,856	6.0
101.4	99.4	0	0.0	0.0	3,706,140	8.1	0.6	8,080,160	1.4
105.7	99.5	0	0.0	0.0	45,616,128	100.0	0.5	511,773,898	5.7
157.7	24.3	18,908,946	91.2	17.1	64,587,866	53.3	58.6	9,812,125	57.7
128.9	25.3	1,078,067	5.2	1.8	44,581,206	36.8	72.9	3,466,699	28.9
145.5	33.4	467,120	2.3	21.5	981,110	0.8	45.1	227,326	45.5
0.0	0.0	65,500	0.3	100.0	0	0.0	0.0	△1,000	△100.0
113.8	28.6	208,532	1.0	1.3	11,136,749	9.2	70.1	550,325	13.8
142.0	25.1	20,728,165	100.0	10.9	121,286,931	100.0	64.0	14,055,475	42.0
109.7	98.1	18,908,946	91.2	0.3	86,966,144	52.1	1.6	471,174,917	9.7
100.8	98.1	1,078,067	5.2	0.0	63,741,446	38.2	1.9	25,326,759	0.8
111.5	97.3	467,120	2.3	0.7	1,352,580	0.8	2.0	6,808,356	11.5
106.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	13,889,856	6.0
0.0	0.0	65,500	0.3	100.0	0	0.0	0.0	△1,000	△100.0
101.5	97.5	208,532	1.0	0.0	14,842,889	8.9	2.5	8,630,485	1.5
105.8	98.1	20,728,165	100.0	0.2	166,903,059	100.0	1.7	525,829,373	5.8

別表7 各会計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額				
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)		
一般会計	1 議会費	232,576,000	0.9	220,376,427	0.9	94.8		
	2 総務費	5,111,663,000	19.3	4,952,485,989	20.1	96.9		
	3 民生費	10,182,310,000	38.5	9,330,203,327	37.8	91.6		
	4 衛生費	2,908,426,000	11.0	2,495,717,777	10.1	85.8		
	5 農林水産業費	26,838,000	0.1	26,154,580	0.1	97.5		
	6 商工費	257,090,000	1.0	240,087,067	1.0	93.4		
	7 土木費	2,057,327,000	7.8	1,949,243,985	7.9	94.7		
	8 消防費	1,096,138,000	4.2	1,070,385,830	4.3	97.7		
	9 教育費	2,494,574,000	9.4	2,381,279,944	9.6	95.5		
	10 公債費	2,037,529,000	7.7	2,030,256,603	8.2	99.6		
	11 予備費	14,986,000	0.1	0	0.0	0.0		
	合計	26,419,457,000	100.0	24,696,191,529	100.0	93.5		
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	98,995,000	1.6	93,767,547	1.5	94.7	
		2 保険給付費	4,461,395,000	70.1	4,262,835,742	69.4	95.5	
		3 国民健康保険事業費納付金	1,628,136,000	25.6	1,628,133,661	26.5	100.0	
		4 共同事業拠出金	1,000	0.0	89	0.0	8.9	
		5 保健事業費	53,299,000	0.8	38,443,412	0.6	72.1	
		6 基金積立金	110,001,000	1.7	110,000,000	1.8	100.0	
		7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
		8 諸支出金	11,798,000	0.2	11,072,674	0.2	93.9	
		9 予備費	2,719,000	0.0	0	0.0	0.0	
	合計	6,366,345,000	100.0	6,144,253,125	100.0	96.5		
特別会計	後期高齢者医療事業	1 総務費	38,557,000	2.8	36,608,794	2.8	94.9	
		2 後期高齢者医療費	1,339,137,000	96.6	1,277,746,160	97.1	95.4	
		3 諸支出金	3,040,000	0.2	1,667,780	0.1	54.9	
		4 予備費	5,000,000	0.4	0	0.0	0.0	
	合計	1,385,734,000	100.0	1,316,022,734	100.0	95.0		
	特別会計	介護保険事業	1 総務費	177,347,000	2.7	144,765,815	2.3	81.6
			2 保険給付費	5,853,064,000	90.4	5,796,032,515	91.8	99.0
3 地域支援事業費			269,607,000	4.2	193,163,762	3.1	71.6	
4 基金積立金			130,050,000	2.0	130,049,812	2.1	100.0	
5 諸支出金			45,831,000	0.7	45,823,981	0.7	100.0	
6 予備費			1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	
合計	6,476,899,000	100.0	6,309,835,885	100.0	97.4			
特別会計の合計		14,228,978,000	—	13,770,111,744	—	96.8		
一般・特別会計の合計		40,648,435,000	—	38,466,303,273	—	94.6		

(単位 円)

翌年度繰越額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較	
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額	構成比率 (%)	予算現額 に対する 比率(%)	金 額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0	0	12,199,573	0.9	5.2	12,199,573	5.2
0	30,332,000	0	30,332,000	128,845,011	9.1	2.5	159,177,011	3.1
0	60,323,000	0	60,323,000	791,783,673	55.7	7.8	852,106,673	8.4
0	154,531,000	0	154,531,000	258,177,223	18.1	8.9	412,708,223	14.2
0	0	0	0	683,420	0.0	2.5	683,420	2.5
0	0	0	0	17,002,933	1.2	6.6	17,002,933	6.6
0	52,950,000	0	52,950,000	55,133,015	3.9	2.7	108,083,015	5.3
0	2,490,000	0	2,490,000	23,262,170	1.6	2.1	25,752,170	2.3
0	0	0	0	113,294,056	8.0	4.5	113,294,056	4.5
0	0	0	0	7,272,397	0.5	0.4	7,272,397	0.4
0	0	0	0	14,986,000	1.0	100.0	14,986,000	100.0
0	300,626,000	0	300,626,000	1,422,639,471	100.0	5.4	1,723,265,471	6.5
0	0	0	0	5,227,453	2.4	5.3	5,227,453	5.3
0	0	0	0	198,559,258	89.4	4.5	198,559,258	4.5
0	0	0	0	2,339	0.0	0.0	2,339	0.0
0	0	0	0	911	0.0	91.1	911	91.1
0	0	0	0	14,855,588	6.7	27.9	14,855,588	27.9
0	0	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0
0	0	0	0	1,000	0.0	100.0	1,000	100.0
0	0	0	0	725,326	0.3	6.1	725,326	6.1
0	0	0	0	2,719,000	1.2	100.0	2,719,000	100.0
0	0	0	0	222,091,875	100.0	3.5	222,091,875	3.5
0	0	0	0	1,948,206	2.8	5.1	1,948,206	5.1
0	0	0	0	61,390,840	88.0	4.6	61,390,840	4.6
0	0	0	0	1,372,220	2.0	45.1	1,372,220	45.1
0	0	0	0	5,000,000	7.2	100.0	5,000,000	100.0
0	0	0	0	69,711,266	100.0	5.0	69,711,266	5.0
0	0	0	0	32,581,185	19.5	18.4	32,581,185	18.4
0	0	0	0	57,031,485	34.1	1.0	57,031,485	1.0
0	0	0	0	76,443,238	45.8	28.4	76,443,238	28.4
0	0	0	0	188	0.0	0.0	188	0.0
0	0	0	0	7,019	0.0	0.0	7,019	0.0
0	0	0	0	1,000,000	0.6	100.0	1,000,000	100.0
0	0	0	0	167,063,115	100.0	2.6	167,063,115	2.6
0	0	0	0	458,866,256	—	3.2	458,866,256	3.2
0	300,626,000	0	300,626,000	1,881,505,727	—	4.6	2,182,131,727	5.4

別表8 各会計款別歳出年度別比較表

(単位 円)

会計別	区分 年度別 款別	支出額		
		3	2	元
一般 會計	1 議会費	220,376,427	218,848,270	218,278,636
	2 総務費	4,952,485,989	10,487,576,635	3,319,402,746
	3 民生費	9,330,203,327	8,376,145,127	8,108,748,904
	4 衛生費	2,495,717,777	1,719,801,610	1,567,784,622
	5 農林水産業費	26,154,580	17,055,186	23,623,004
	6 商工費	240,087,067	438,706,343	128,496,365
	7 土木費	1,949,243,985	1,499,854,163	1,293,269,937
	8 消防費	1,070,385,830	1,038,448,943	830,671,247
	9 教育費	2,381,279,944	1,551,282,959	1,268,855,031
	10 公債費	2,030,256,603	1,959,448,971	1,907,533,352
	11 予備費	0	0	0
		合計	24,696,191,529	27,307,168,207

(単位 円)

会計別	区分 年度別 款別	支出 済 額			
		3	2	元	
特 別	国民健康 保険事業	1 総務費	93,767,547	94,598,992	99,117,172
		2 保険給付費	4,262,835,742	3,929,280,916	4,170,093,739
		3 国民健康保険事業費納付金	1,628,133,661	1,590,318,375	1,840,749,145
		4 共同事業拠出金	89	705	710
		5 保健事業費	38,443,412	33,715,723	39,673,121
		6 基金積立金	110,000,000	50,000,000	0
		7 公債費	0	0	0
		8 諸支出金	11,072,674	10,351,000	8,802,200
		9 予備費	0	0	0
		合計	6,144,253,125	5,708,265,711	6,158,436,087
会 計	後期高齢者 医療事業	1 総務費	36,608,794	38,202,518	29,455,657
		2 後期高齢者医療 広域連合者納付金	1,277,746,160	1,240,269,710	1,182,377,935
		3 諸支出金	1,667,780	1,333,260	1,040,500
		4 予備費	0	0	0
		合計	1,316,022,734	1,279,805,488	1,212,874,092
会 計	介護保険 事業	1 総務費	144,765,815	129,090,996	138,544,433
		2 保険給付費	5,796,032,515	5,611,849,482	5,427,069,048
		3 地域支援事業費	193,163,762	311,981,258	352,894,271
		4 基金積立金	130,049,812	5,279,000	210,428,933
		5 諸支出金	45,823,981	40,304,467	112,867,482
		6 予備費	0	0	0
		合計	6,309,835,885	6,098,505,203	6,241,804,167
特別会計の合計		13,770,111,744	13,086,576,402	13,613,114,346	
一般・特別会計の合計		38,466,303,273	40,393,744,609	32,279,778,190	

別表9-1

## 各会計歳出款別・節別集計表

会計別		一 般					
款別 節別		1 議会費			2 総務費		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	93,752,000	91,364,801	97.5	83,488,000	79,334,680	95.0
2	給料	19,761,000	19,760,100	100.0	433,303,000	432,413,542	99.8
3	職員手当等	56,082,000	51,873,354	92.5	592,477,000	579,471,241	97.8
4	共済費	36,985,000	36,683,487	99.2	259,949,000	248,177,618	95.5
5	災害補償費	0	0	0.0	300,000	26,560	8.9
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—	—	—
8	報償費	0	0	0.0	3,018,000	2,089,660	69.2
9	旅費	215,000	124,880	58.1	3,002,000	1,419,960	47.3
10	交際費	450,000	20,000	4.4	500,000	87,270	17.5
11	需用費	675,000	573,400	84.9	88,334,000	77,079,578	87.3
12	役務費	1,243,000	1,160,743	93.4	46,127,000	44,073,951	95.5
13	委託料	8,357,000	6,434,950	77.0	826,797,000	787,494,486	95.2
14	使用料及び賃借料	2,648,000	2,498,320	94.3	195,350,000	191,887,249	98.2
15	工事請負費	0	0	0.0	132,719,000	96,922,397	73.0
16	原材料費	0	0	0.0	20,000	0	0.0
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	7,506,000	6,270,000	83.5	16,321,000	14,481,643	88.7
19	負担金・補助及び交付金	4,902,000	3,612,392	73.7	61,993,000	39,716,113	64.1
20	扶助費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸付金	0	0	0.0	0	0	0.0
22	補償・補填及び賠償金	0	0	0.0	0	0	0.0
23	償還金・利子及び割引料	0	0	0.0	41,510,000	36,882,674	88.9
24	投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0.0
25	積立金	0	0	0.0	2,326,401,000	2,320,909,767	99.8
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	0	0	0.0	54,000	17,600	32.6
28	繰出金	0	0	0.0	0	0	0.0
合計		232,576,000	220,376,427	94.8	5,111,663,000	4,952,485,989	96.9

(単位 円)

会 計					
3 民 生 費			4 衛 生 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
224,893,000	202,991,074	90.3	57,544,000	47,960,358	83.3
268,264,000	261,439,601	97.5	257,702,000	256,111,032	99.4
233,847,000	213,965,331	91.5	242,673,000	221,524,986	91.3
90,735,000	88,031,614	97.0	89,227,000	87,518,717	98.1
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
13,775,000	8,863,000	64.3	38,298,000	33,840,390	88.4
7,463,000	5,477,230	73.4	2,857,000	1,407,650	49.3
0	0	0.0	0	0	0.0
51,134,000	43,207,031	84.5	188,209,000	152,165,230	80.8
24,592,000	18,749,115	76.2	26,811,000	24,055,278	89.7
564,424,000	502,497,744	89.0	1,699,206,000	1,413,221,351	83.2
21,375,000	18,936,148	88.6	63,316,000	35,100,099	55.4
5,404,000	5,174,227	95.7	152,060,000	136,163,630	89.5
0	0	0.0	88,000	88,000	100.0
—	—	—	—	—	—
1,016,000	1,015,640	100.0	42,976,000	41,834,651	97.3
2,182,295,000	1,998,552,108	91.6	41,894,000	39,855,250	95.1
5,051,468,000	4,524,724,599	89.6	3,021,000	2,471,708	81.8
1,000	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
194,921,000	194,917,573	100.0	1,385,000	1,375,947	99.3
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
124,000	121,500	98.0	1,159,000	1,023,500	88.3
1,246,579,000	1,241,539,792	99.6	0	0	0.0
10,182,310,000	9,330,203,327	91.6	2,908,426,000	2,495,717,777	85.8



会計別		一 般					
款別 節別		5 農林水産業費			6 商 工 費		
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報酬	0	0	0.0	4,121,000	3,574,444	86.7
2	給料	3,908,000	3,907,800	100.0	19,922,000	19,691,058	98.8
3	職員手当等	3,572,000	3,541,307	99.1	18,226,000	18,017,370	98.9
4	共済費	1,752,000	1,541,228	88.0	6,887,000	6,818,891	99.0
5	災害補償費	0	0	0.0	0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—	—	—
8	報償費	0	0	0.0	0	0	0.0
9	旅費	20,000	3,740	18.7	322,000	160,320	49.8
10	交際費	0	0	0.0	0	0	0.0
11	需用費	719,000	425,172	59.1	1,879,000	1,391,058	74.0
12	役務費	26,000	24,448	94.0	9,506,000	8,092,076	85.1
13	委託料	3,452,000	3,430,185	99.4	115,853,000	105,134,430	90.7
14	使用料及び賃借料	0	0	0.0	3,617,000	3,612,389	99.9
15	工事請負費	5,940,000	5,832,200	98.2	300,000	299,475	99.8
16	原材料費	0	0	0.0	0	0	0.0
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	0	0	0.0	0	0	0.0
19	負担金・補助及び交付金	7,449,000	7,448,500	100.0	40,457,000	37,295,556	92.2
20	扶助費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸付金	0	0	0.0	36,000,000	36,000,000	100.0
22	補償・補填及び賠償金	0	0	0.0	0	0	0.0
23	償還金・利子及び割引料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0.0
25	積立金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄附金	—	—	—	—	—	—
27	公課費	0	0	0.0	0	0	0.0
28	繰出金	0	0	0.0	0	0	0.0
合計		26,838,000	26,154,580	97.5	257,090,000	240,087,067	93.4

(単位 円)

会			計		
7 土 木 費			8 消 防 費		
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
31,410,000	29,620,319	94.3	6,478,000	5,963,728	92.1
118,130,000	117,940,607	99.8	330,339,000	329,570,641	99.8
101,637,000	96,372,519	94.8	307,309,000	296,116,499	96.4
42,552,000	41,383,492	97.3	121,220,000	119,131,224	98.3
0	0	0.0	1,000	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,060,000	321,000	30.3	3,397,000	3,372,000	99.3
1,194,000	771,380	64.6	6,393,000	3,987,240	62.4
0	0	0.0	100,000	25,000	25.0
30,361,000	28,397,694	93.5	39,748,000	39,024,783	98.2
3,391,000	2,916,471	86.0	5,661,000	5,293,039	93.5
257,067,000	247,050,908	96.1	32,806,000	31,375,469	95.6
17,212,000	17,128,673	99.5	12,452,000	12,117,171	97.3
668,513,000	595,761,548	89.1	155,373,000	155,244,487	99.9
2,558,000	2,503,896	97.9	45,000	44,904	99.8
—	—	—	—	—	—
1,353,000	1,045,000	77.2	53,014,000	50,464,051	95.2
176,652,000	165,990,752	94.0	20,072,000	16,986,323	84.6
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
4,100,000	2,087,270	50.9	1,133,000	1,132,971	100.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
19,026,000	18,842,556	99.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
85,000	83,900	98.7	597,000	536,300	89.8
581,026,000	581,026,000	100.0	0	0	0.0
2,057,327,000	1,949,243,985	94.7	1,096,138,000	1,070,385,830	97.7

別表9-3

## 各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		9 教 育 費			10 公 債 費		
節 別	款 別	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
2 給 料	221,047,000	216,566,127	98.0	0	0	0.0	
3 職 員 手 当 等	172,874,000	162,848,231	94.2	0	0	0.0	
4 共 済 費	63,552,000	62,288,002	98.0	0	0	0.0	
5 災 害 補 償 費	1,000	0	0.0	0	0	0.0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	
7 賃 金	—	—	—	—	—	—	
8 報 償 費	7,023,000	4,622,660	65.8	0	0	0.0	
9 旅 費	7,681,000	6,247,395	81.3	0	0	0.0	
10 交 際 費	210,000	25,000	11.9	0	0	0.0	
11 需 用 費	168,783,000	162,084,998	96.0	0	0	0.0	
12 役 務 費	22,866,000	15,526,004	67.9	0	0	0.0	
13 委 託 料	265,210,000	253,748,578	95.7	0	0	0.0	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	176,049,000	156,074,744	88.7	0	0	0.0	
15 工 事 請 負 費	115,560,000	100,630,200	87.1	0	0	0.0	
16 原 材 料 費	1,234,000	1,075,966	87.2	0	0	0.0	
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	
18 備 品 購 入 費	9,892,000	9,066,379	91.7	0	0	0.0	
19 負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	30,482,000	27,944,670	91.7	0	0	0.0	
20 扶 助 費	38,247,000	28,927,414	75.6	0	0	0.0	
21 貸 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0	
22 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	2,337,000	2,336,182	100.0	0	0	0.0	
23 償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	2,037,529,000	2,030,256,603	99.6	
24 投 資 及 び 出 資 金	1,010,000,000	1,010,000,000	100.0	0	0	0.0	
25 積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0	
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	
27 公 課 費	7,000	6,600	94.3	0	0	0.0	
28 繰 出 金	0	0	0.0	0	0	0.0	
合 計	2,494,574,000	2,381,279,944	95.5	2,037,529,000	2,030,256,603	99.6	

(単位 円)

11 予 備 費			合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	683,205,000	622,070,198	91.1	2.5
0	0	0.0	1,672,376,000	1,657,400,508	99.1	6.7
0	0	0.0	1,728,697,000	1,643,730,838	95.1	6.7
0	0	0.0	712,859,000	691,574,273	97.0	2.8
0	0	0.0	302,000	26,560	8.8	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	66,571,000	53,108,710	79.8	0.2
0	0	0.0	29,147,000	19,599,795	67.2	0.1
0	0	0.0	1,260,000	157,270	12.5	0.0
0	0	0.0	569,842,000	504,348,944	88.5	2.0
0	0	0.0	140,223,000	119,891,125	85.5	0.5
0	0	0.0	3,773,172,000	3,350,388,101	88.8	13.6
0	0	0.0	492,019,000	437,354,793	88.9	1.8
0	0	0.0	1,235,869,000	1,096,028,164	88.7	4.4
0	0	0.0	3,945,000	3,712,766	94.1	0.0
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	132,078,000	124,177,364	94.0	0.5
0	0	0.0	2,566,196,000	2,337,401,664	91.1	9.5
0	0	0.0	5,092,736,000	4,556,123,721	89.5	18.4
0	0	0.0	36,001,000	36,000,000	100.0	0.1
0	0	0.0	7,570,000	5,556,423	73.4	0.0
0	0	0.0	2,275,345,000	2,263,432,797	99.5	9.2
0	0	0.0	1,010,000,000	1,010,000,000	100.0	4.1
0	0	0.0	2,345,427,000	2,339,752,323	99.8	9.5
—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	2,026,000	1,789,400	88.3	0.0
0	0	0.0	1,827,605,000	1,822,565,792	99.7	7.4
14,986,000	0	0.0	26,419,457,000 (予備費を含む)	24,696,191,529	93.5	100.0

会 計 別		国 民 健 康 保 険					
款 別 節 別		1 総 務 費			2 保 険 給 付 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	9,453,000	9,333,536	98.7	0	0	0.0
2	給 料	24,925,000	24,847,968	99.7	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	22,047,000	19,827,318	89.9	0	0	0.0
4	共 済 費	9,147,000	8,583,263	93.8	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	231,000	169,000	73.2	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	1,405,000	1,245,977	88.7	0	0	0.0
12	役 務 費	9,450,000	8,413,691	89.0	14,013,000	12,027,728	85.8
13	委 託 料	21,553,000	20,567,454	95.4	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	192,000	191,160	99.6	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	592,000	588,180	99.4	4,447,382,000	4,250,808,014	95.6
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計		98,995,000	93,767,547	94.7	4,461,395,000	4,262,835,742	95.5

(単位 円)

事業特別会計					
3 国民健康保険事業費納付金			4 共同事業拠出金		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,628,136,000	1,628,133,661	100.0	1,000	89	8.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,628,136,000	1,628,133,661	100.0	1,000	89	8.9

会 計 別		国 民 健 康 保 険					
款 別 節 別		5 保 健 事 業 費			6 基 金 積 立 金		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	1,741,000	879,058	50.5	0	0	0.0
2	給 料	0	0	0.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0	0.0	0	0	0.0
4	共 済 費	0	0	0.0	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	259,000	86,560	33.4	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	1,651,000	1,434,777	86.9	0	0	0.0
12	役 務 費	4,361,000	3,417,465	78.4	0	0	0.0
13	委 託 料	45,287,000	32,625,552	72.0	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	110,001,000	110,000,000	100.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計		53,299,000	38,443,412	72.1	110,001,000	110,000,000	100.0

(単位 円)

事業特別会計					
7 公債費			8 諸支出金		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,000	0	0.0	11,798,000	11,072,674	93.9
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,000	0	0.0	11,798,000	11,072,674	93.9



会計別		国民健康保険事業特別会計						
節別	款別	9 予備費			合 計			
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
1	報酬	0	0	0.0	11,194,000	10,212,594	91.2	0.2
2	給料	0	0	0.0	24,925,000	24,847,968	99.7	0.4
3	職員手当等	0	0	0.0	22,047,000	19,827,318	89.9	0.3
4	共済費	0	0	0.0	9,147,000	8,583,263	93.8	0.1
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7	賃金	—	—	—	—	—	—	—
8	報償費	—	—	—	—	—	—	—
9	旅費	0	0	0.0	490,000	255,560	52.2	0.0
10	交際費	—	—	—	—	—	—	—
11	需用費	0	0	0.0	3,056,000	2,680,754	87.7	0.0
12	役務費	0	0	0.0	27,824,000	23,858,884	85.7	0.4
13	委託料	0	0	0.0	66,840,000	53,193,006	79.6	0.9
14	使用料及び賃借料	0	0	0.0	192,000	191,160	99.6	0.0
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—	—
16	原材料費	—	—	—	—	—	—	—
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
18	備品購入費	—	—	—	—	—	—	—
19	負担金・補助及び交付金	0	0	0.0	6,076,111,000	5,879,529,944	96.8	95.7
20	扶助費	—	—	—	—	—	—	—
21	貸付金	—	—	—	—	—	—	—
22	補償・補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—	—
23	償還金・利子及び割引料	0	0	0.0	11,799,000	11,072,674	93.8	0.2
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
25	積立金	0	0	0.0	110,001,000	110,000,000	100.0	1.8
26	寄附金	—	—	—	—	—	—	—
27	公課費	—	—	—	—	—	—	—
28	繰出金	—	—	—	—	—	—	—
合	計	2,719,000	0	0.0	6,366,345,000 (予備費を含む)	6,144,253,125	96.5	100.0



## 各会計歳出款別・節別集計表

会 計 別		後 期 高 齢 者					
款 別 節 別		1 総 務 費			2 後期高齢者医療広域連合納付金		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	4,888,000	4,882,188	99.9	0	0	0.0
2	給 料	9,248,000	8,855,200	95.8	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	9,461,000	8,878,577	93.8	0	0	0.0
4	共 済 費	4,140,000	3,532,266	85.3	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	—	—	—	—	—	—
9	旅 費	63,000	48,000	76.2	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	869,000	860,903	99.1	0	0	0.0
12	役 務 費	2,438,000	2,102,920	86.3	0	0	0.0
13	委 託 料	3,690,000	3,689,620	100.0	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,760,000	3,759,120	100.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	—	—	—	—	—	—
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	1,339,137,000	1,277,746,160	95.4
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	—	—	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計		38,557,000	36,608,794	94.9	1,339,137,000	1,277,746,160	95.4

(単位 円)

医 療 事 業 特 別 会 計									
3 諸 支 出 金			4 予 備 費			合 計			
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0	4,888,000	4,882,188	99.9	0.4
0	0	0.0	0	0	0.0	9,248,000	8,855,200	95.8	0.7
0	0	0.0	0	0	0.0	9,461,000	8,878,577	93.8	0.7
0	0	0.0	0	0	0.0	4,140,000	3,532,266	85.3	0.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	63,000	48,000	76.2	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	869,000	860,903	99.1	0.1
0	0	0.0	0	0	0.0	2,438,000	2,102,920	86.3	0.1
0	0	0.0	0	0	0.0	3,690,000	3,689,620	100.0	0.3
0	0	0.0	0	0	0.0	3,760,000	3,759,120	100.0	0.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0	1,339,137,000	1,277,746,160	95.4	97.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,040,000	1,667,780	54.9	0	0	0.0	3,040,000	1,667,780	54.9	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,040,000	1,667,780	54.9	5,000,000	0	0.0	1,385,734,000 (予備費を含む)	1,316,022,734	95.0	100.0

## 各会計歳出款別・節別集計表

会計別		介護			保険			事
節別	款別	1 総務費			2 保険給付費			
		予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	
1	報酬	25,834,000	20,540,958	79.5	0	0	0.0	
2	給料	29,856,000	29,269,118	98.0	0	0	0.0	
3	職員手当等	28,091,000	25,335,180	90.2	0	0	0.0	
4	共济費	11,351,000	10,488,223	92.4	0	0	0.0	
5	災害補償費	—	—	—	—	—	—	
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	
7	賃金	—	—	—	—	—	—	
8	報償費	450,000	400,000	88.9	0	0	0.0	
9	旅費	378,000	276,790	73.2	0	0	0.0	
10	交際費	—	—	—	—	—	—	
11	需用費	3,107,000	1,980,410	63.7	0	0	0.0	
12	役務費	28,843,000	15,370,636	53.3	6,025,000	5,336,090	88.6	
13	委託料	42,243,000	33,983,249	80.4	0	0	0.0	
14	使用料及び賃借料	6,503,000	6,460,366	99.3	0	0	0.0	
15	工事請負費	—	—	—	—	—	—	
16	原材料費	—	—	—	—	—	—	
17	公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	
18	備品購入費	300,000	270,798	90.3	0	0	0.0	
19	負担金・補助及び交付金	391,000	390,087	99.8	5,847,039,000	5,790,696,425	99.0	
20	扶助費	0	0	0.0	0	0	0.0	
21	貸付金	—	—	—	—	—	—	
22	補償・補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—	
23	償還金・利子及び割引料	0	0	0.0	0	0	0.0	
24	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	
25	積立金	0	0	0.0	0	0	0.0	
26	寄附金	—	—	—	—	—	—	
27	公課費	—	—	—	—	—	—	
28	繰出金	0	0	0.0	0	0	0.0	
合計		177,347,000	144,765,815	81.6	5,853,064,000	5,796,032,515	99.0	

(単位 円)

業 特 別 会 計					
3 地域支援事業費			4 基金積立金		
予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)	予算現額	決算額	予算現額 に対する 比率(%)
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1,232,000	598,000	48.5	0	0	0.0
50,000	500	1.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
445,000	223,826	50.3	0	0	0.0
3,826,000	2,840,725	74.2	0	0	0.0
92,677,000	66,218,918	71.5	0	0	0.0
859,000	391,100	45.5	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
169,438,000	122,689,210	72.4	0	0	0.0
1,080,000	201,483	18.7	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	130,050,000	130,049,812	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0	0.0	0	0	0.0
269,607,000	193,163,762	71.6	130,050,000	130,049,812	100.0

会 計 別		介 護 保 険 事 業					
款 別 節 別		5 諸 支 出 金			6 予 備 費		
		予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)
1	報 酬	0	0	0.0	0	0	0.0
2	給 料	0	0	0.0	0	0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0	0.0	0	0	0.0
4	共 済 費	0	0	0.0	0	0	0.0
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	貸 金	—	—	—	—	—	—
8	報 償 費	0	0	0.0	0	0	0.0
9	旅 費	0	0	0.0	0	0	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	0	0	0.0	0	0	0.0
12	役 務 費	0	0	0.0	0	0	0.0
13	委 託 料	0	0	0.0	0	0	0.0
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0.0	0	0	0.0
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	0	0	0.0	0	0	0.0
19	負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	0	0	0.0
20	扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	15,692,000	15,684,981	100.0	0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	30,139,000	30,139,000	100.0	0	0	0.0
合 計		45,831,000	45,823,981	100.0	1,000,000	0	0.0

(単位 円)

特 別 会 計			
合 計			
予 算 現 額	決 算 額	予算現額 に対する 比率(%)	決算総額 に対する 比率(%)
25,834,000	20,540,958	79.5	0.3
29,856,000	29,269,118	98.0	0.5
28,091,000	25,335,180	90.2	0.4
11,351,000	10,488,223	92.4	0.2
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
1,682,000	998,000	59.3	0.0
428,000	277,290	64.8	0.0
—	—	—	—
3,552,000	2,204,236	62.1	0.0
38,694,000	23,547,451	60.9	0.4
134,920,000	100,202,167	74.3	1.6
7,362,000	6,851,466	93.1	0.1
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
300,000	270,798	90.3	0.0
6,016,868,000	5,913,775,722	98.3	93.7
1,080,000	201,483	18.7	0.0
—	—	—	—
—	—	—	—
15,692,000	15,684,981	100.0	0.2
—	—	—	—
130,050,000	130,049,812	100.0	2.1
—	—	—	—
—	—	—	—
30,139,000	30,139,000	100.0	0.5
6,476,899,000 (予備費を含む)	6,309,835,885	97.4	100.0





# 下水道事業会計



4 逗行委発第 64 号  
2022 年（令和 4 年）8 月 25 日

逗子市長 桐ヶ谷 覚 様

逗子市監査委員 関 口 毅  
同 句 坂 祐 二

令和 3 年度逗子市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度逗子市下水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。



# 令和3年度逗子市下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

令和3年度逗子市下水道事業会計決算書  
キャッシュ・フロー計算書  
収益費用明細書  
固定資産明細書  
企業債明細書

## 2 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年7月28日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、令和4年5月31日付けで市長から送付を受けた下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書が法令に準拠した様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか等の諸点について関係書類等と照査し、あわせて例月出納検査の結果を参考にして検討し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して慎重に行った。

## 4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書、キャッシュ・フロー計算書、各明細書は、いずれも法令に準拠した様式に基づいて作成されており、記載金額は関係証書類と符合し、計数的にも正確なものであると認められた。

決算の内容及び予算の執行状況等については、おおむね適正なものと認められた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりであるが、検討又は改善を要する事項については、今後、十分留意し適正かつ効率的な事務事業の執行に努められるよう望むものである。

## 5 業務実績

公共下水道事業会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、本会計が創設され、3回目の決算となる。

令和3年度末における下水道事業は、処理区域面積が864ha、面積普及率は100%で、処理区域内人口は59,345人、水洗化人口は58,692人、水洗化普及率98.9%となっている。

業務量は、年間総処理水量が9,905,872m<sup>3</sup>で、前年度と比較して123,286m<sup>3</sup>減少し、不明水を除いた下水道使用料の対象となる年間有収水量は6,431,726m<sup>3</sup>で、前年度と比較して38,850m<sup>3</sup>減少した。

本年度の建設改良工事請負費は396,366,700円で、その主なものは、第3系列最初沈殿池汚泥掻寄機等改築工事185,990,700円、水処理及び汚泥処理設備改築工事120,000,000円等である。

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

年度別 区分		年度別		比較増減	対前年度比率 (%)
		3	2		
処理区域内人口 (人)		59,345	59,577	△ 232	99.6
水洗化人口 (人)		58,692	58,862	△ 170	99.7
水洗化普及率 (%)		98.9	98.8	0.1	100.1
処理区域面積 (ha)		864	864	0	100.0
面積普及率 (%)		100.0	100.0	0.0	100.0
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )		9,905,872	10,029,158	△ 123,286	98.8
内訳	汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	8,251,920	8,207,390	44,530	100.5
	雨水処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,653,952	1,821,768	△ 167,816	90.8
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )		6,431,726	6,470,576	△ 38,850	99.4
有収率 ※ (%)		77.9	78.8	△ 0.9	98.9

※P101「下水道事業に係る各指標」参照

## 6 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額 1,772,039,805 円は、予算額に対し 5,608,805 円 (0.3%) 上回っている。

営業収益の主なものは、下水道使用料及び雨水処理負担金であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金及び長期前受金戻入<sup>\*</sup>である。

#### ※長期前受金戻入とは

資産取得時に財源とした補助金等は、将来にわたって使い続ける資産に対する前受金と考え、一旦長期前受金として負債に計上し、減価償却と歩調を合わせ、長期前受金戻入益として収益化する。長期前受金戻入は、帳簿上の収益であり現金の収入は伴わない。

例えば、国庫補助金を財源として施設工事を行った場合、施設は耐用年数に応じて減価償却され、資産価値はその分下がるが、同時に負債である長期前受金も減価償却費に応じて目減りすることになる。

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

収益的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
下水道事業収益	1,766,431,000	1,772,039,805	5,608,805	100.3
営業収益	831,580,000	966,294,514	134,714,514	116.2
営業外収益	934,851,000	805,745,291	△129,105,709	86.2

(注) 収益的収入には、仮受消費税及び地方消費税が含まれる。

収益的支出の決算額 1,843,353,768 円は、予算額に対し 7,435,232 円 (0.4%) の不用額を生じた。

営業費用の主なものは、処理場費及び減価償却費であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費である。

収益的支出の状況は、次表のとおりである。



## 収益的支出の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率 (%)
下水道事業費用	1,850,789,000	1,843,353,768	7,435,232	99.6
営業費用	1,816,968,000	1,810,811,180	6,156,820	99.7
営業外費用	33,571,000	32,542,588	1,028,412	96.9
予備費	250,000	0	250,000	0.0

(注) 収益的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 535,331,206 円は、予算額に対し 128,399,794 円 (19.3%) 下回っている。

資本的収入の主なものは、企業債及び国庫補助金である。

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

## 資本的収入の状況

(単位 円)

区 分	予算額	決算額	対予算額増減額	対予算比率 (%)
資本的収入	663,731,000	535,331,206	△128,399,794	80.7
企業債	366,220,000	252,200,000	△114,020,000	68.9
他会計補助金	73,234,000	72,564,206	△669,794	99.1
国庫補助金	213,708,000	202,587,000	△11,121,000	94.8
県補助金	10,568,000	7,980,000	△2,588,000	75.5
負担金等	1,000	0	△1,000	0.0

資本的支出の決算額 912,278,590 円及び翌年度繰越額 99,368,000 円によって、予算額に対し 56,971,410 円（5.3%）の不用額を生じた。

資本的支出の主なものは、建設改良費及び企業債償還金である。

なお、資本的収支に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額<sup>※</sup>、過年度分損益勘定留保資金<sup>※</sup>及び当年度分損益勘定留保資金<sup>※</sup>で補てんした。

#### ※消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

消費税及び地方消費税は、収入に伴う仮受消費税から支出に伴う仮払消費税額を差し引いた額を納付額とする。資本的収支においては、通常仮受消費税よりも仮払消費税が多くなるため還付となり、この差額を補てん財源として使用するものである。

#### ※損益勘定留保資金とは

資本的収支における不足額に充てる内部資金を補てん財源といい、損益勘定留保資金はその一つである。この資金は、収益的収支において費用として計上されながら現金の支出を必要としない減価償却費、固定資産除去費等の内部に残る資金（内部留保資金）である。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

#### 資本的支出の状況

（単位 円）

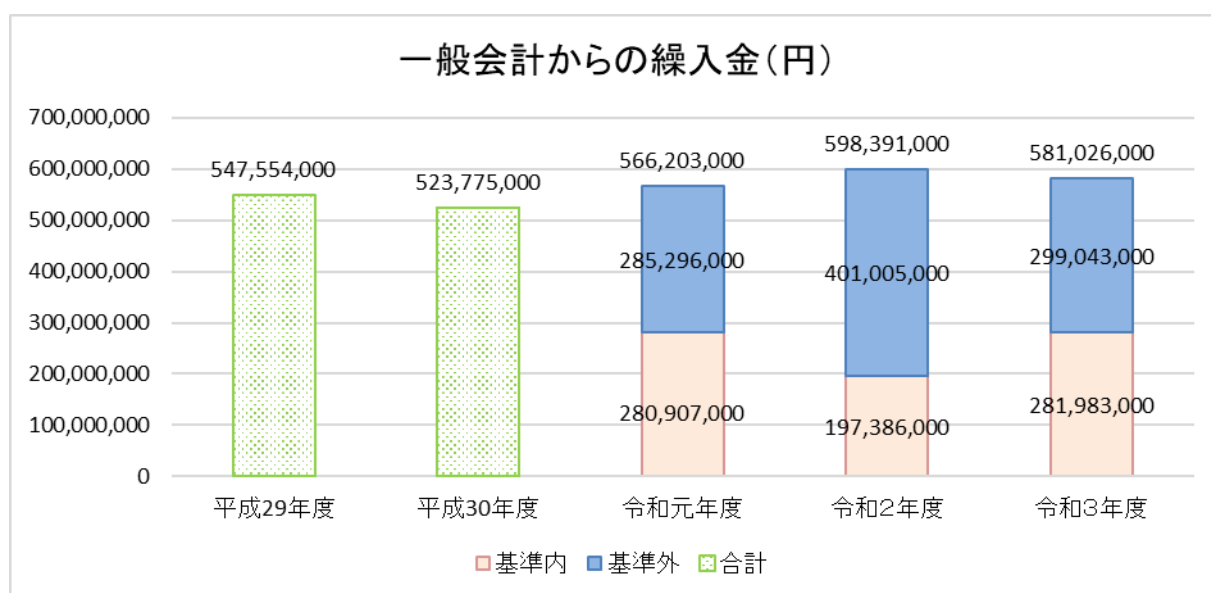
区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率 (%)
資 本 的 支 出	1,068,618,000	912,278,590	99,368,000	56,971,410	85.4
建設改良費	632,485,000	477,845,834	99,368,000	55,271,166	75.6
固定資産購入費	17,764,000	16,314,100	0	1,449,900	91.8
企業債償還金	418,119,000	418,118,656	0	344	100.0
予 備 費	250,000	0	0	250,000	0.0

（注）資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税が含まれる。

### (3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は 581,026,000 円で、前年度と比較すると 17,365,000 円 (2.9%) の減となっている。繰入金の内訳を見てみると、基準内の繰入金が 281,983,000 円で、前年度と比較すると 84,597,000 円 (42.9%) の増、基準外の繰入金が 299,043,000 円で、前年度と比較すると 101,962,000 円 (25.4%) の減となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。



## 7 経営成績

経営成績は、経常収支において、経常収益 1,706,450,029 円に対し、経常費用は 1,797,289,768 円で、経常損失が 90,839,739 円となり、当年度純損失も同額となり、前年度繰越欠損金 242,226,043 円を加えた当年度未処理欠損金は、333,065,782 円となっている。

状況は、次表のとおりである。

総収益・総費用対前年度比較表

(単位 円)

区分	3		2		対前年度 増減額	対 前年度 比率
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
1 営業収益	906,572,634	53.1	852,146,002	43.0	54,426,632	6.4
(1) 下水道使用料	650,073,414	38.1	703,939,544	35.6	△ 53,866,130	△ 7.7
(2) 雨水処理負担金	255,721,736	15.0	147,453,371	7.4	108,268,365	73.4
(3) その他営業収益	777,484	0.0	753,087	0.0	24,397	3.2
2 営業外収益	799,877,395	46.9	1,126,996,898	57.0	△ 327,119,503	△ 29.0
(1) 他会計補助金	252,740,058	14.8	393,138,497	19.9	△ 140,398,439	△ 35.7
(2) 長期前受金戻入	546,014,844	32.0	732,799,032	37.0	△ 186,784,188	△ 25.5
(3) 雑収益	1,122,493	0.1	1,059,369	0.1	63,124	6.0
総収益	1,706,450,029	100.0	1,979,142,900	100.0	△ 272,692,871	△ 13.8
1 営業費用	1,752,999,145	97.5	2,030,091,195	97.3	△ 277,092,050	△ 13.6
(1) 管渠費	43,211,312	2.4	33,195,100	1.6	10,016,212	30.2
(2) ポンプ場費	63,265,266	3.5	77,926,697	3.7	△ 14,661,431	△ 18.8
(3) 処理場費	482,683,198	26.9	474,180,117	22.7	8,503,081	1.8
(4) 普及指導費	245,178	0.0	100,364	0.0	144,814	144.3
(5) 業務費	36,108,669	2.0	33,951,575	1.6	2,157,094	6.4
(6) 総係費	36,719,419	2.0	34,304,723	1.7	2,414,696	7.0
(7) 減価償却費	1,090,481,120	60.7	1,330,666,136	63.8	△ 240,185,016	△ 18.0
(8) 資産減耗費	284,983	0.0	45,766,483	2.2	△ 45,481,500	△ 99.4
2 営業外費用	44,290,623	2.5	54,642,071	2.7	△ 10,351,448	△ 18.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,542,588	1.8	42,864,563	2.1	△ 10,321,975	△ 24.1
(2) 雑支出	11,748,035	0.7	11,777,508	0.6	△ 29,473	△ 0.3
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
総費用	1,797,289,768	100.0	2,084,733,266	100.0	△ 287,443,498	△ 13.8
当年度純利益	△ 90,839,739	—	△ 105,590,366	—	14,750,627	14.0

(注) 上記金額は、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

(1) 営業収支

営業収支は、営業収益 906,572,634 円に対し、営業費用は 1,752,999,145 円で、差引 846,426,511 円の損失となっている。

## (2) 経営成績の状況

令和3年度の損益は、総収益 1,706,450,029 円、総費用 1,797,289,768 円、収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率<sup>※1</sup>は 94.9%で、90,839,739 円の純損失となった。

また、経常収益は 1,706,450,029 円、経常費用 1,797,289,768 円で、90,839,739 円の経常損失となり、単年度の収支は大幅な赤字となっている。これにより、経営成績を示す経常収支比率<sup>※2</sup>は 94.9%となっている。

また、本業である営業収支についても 846,426,511 円の大幅な赤字であり、営業活動の能率を示す営業収支比率<sup>※3</sup>も 51.7%と 100%を大きく下回っている。

※1 総収支比率 (%) = 総収益 ÷ 総費用 × 100

※2 経常収支比率 (%) = 経常収益 (営業収益 + 営業外収益)  
÷ 経常費用 (営業費用 + 営業外費用) × 100

※3 営業収支比率 (%) = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

## (3) 経費回収率

下水道事業の経営の効率性を表す指標の一つである令和3年度の経費回収率<sup>※</sup>は 70.0%であり、前年度と比較すると 2.5%の減となっている。

経費回収率の推移

年度別 区分	3	2	元	30	29
年間有収水量 (A) (m <sup>3</sup> )	6,431,726	6,470,576	6,243,519	6,281,000	6,392,000
下水道使用料 (B) (円)	650,073,414	703,939,544	639,220,177	588,254,000	697,381,000
汚水処理費用 (C) (円)	928,064,000	970,586,000	751,024,000	860,302,000	873,572,000
使用料単価 (B/A) (円)	101.1	108.8	102.4	93.7	109.1
汚水処理原価 (C/A) (円)	144.3	150.0	120.3	137.0	136.7
経費回収率 (B/C) (%)	70.0	72.5	85.1	68.4	79.8

(注) 令和元年度以降分については、消費税及び地方消費税を抜いた金額である。

※ 経費回収率 (%) = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費用 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

## 8 財政状態

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

対前年度比較貸借対照表

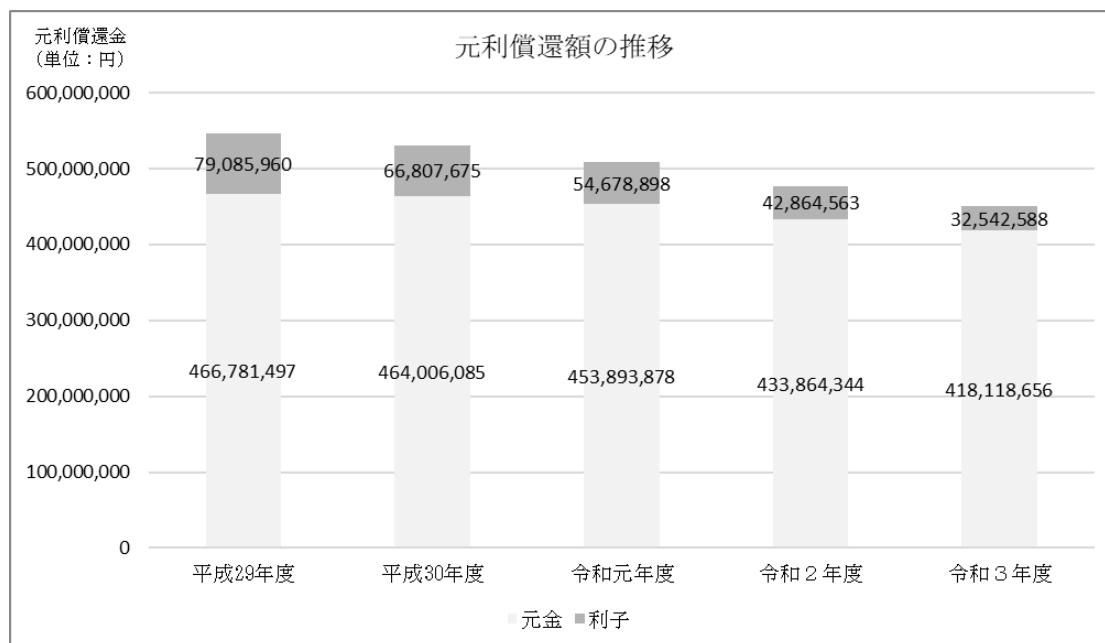
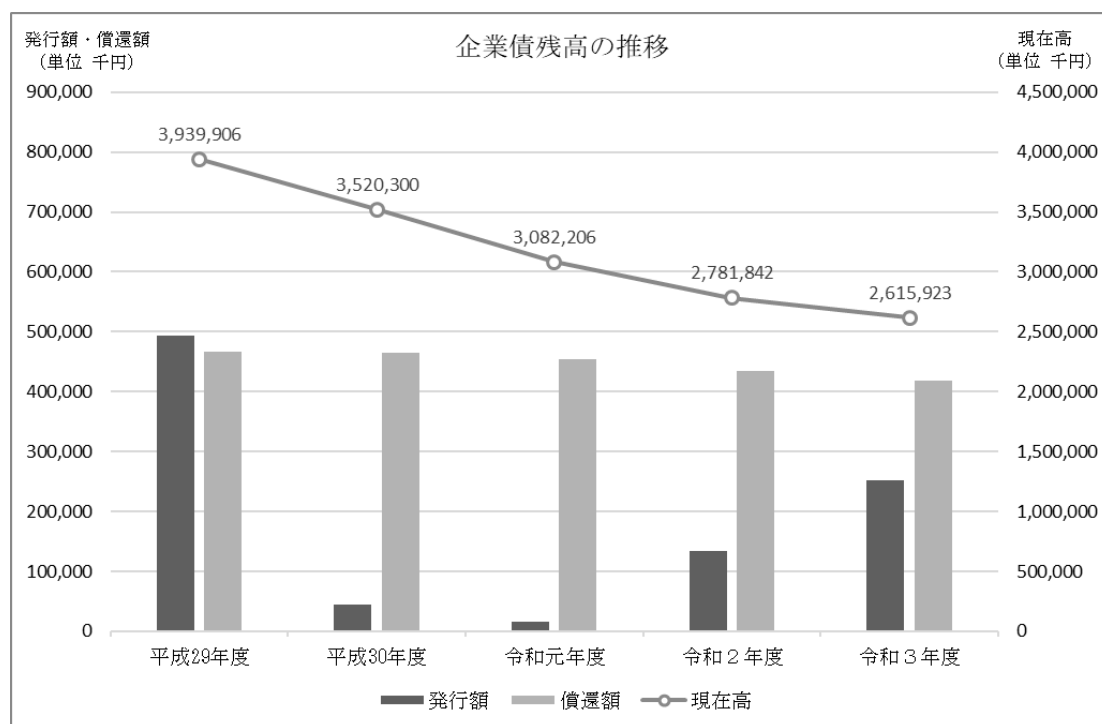
(単位 円)

年度別 区分		3		2		対前年度 増減額	対 前年度 比率 (%)
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)		
資 産	1 固定資産	13,869,570,235	96.3	14,507,895,537	97.5	△ 638,325,302	△ 4.4
	(1) 有形固定資産	13,869,570,235	96.3	14,507,895,537	97.5	△ 638,325,302	△ 4.4
	2 流動資産	536,792,597	3.7	370,385,416	2.5	166,407,181	44.9
	(1) 現金預金	390,299,096	2.7	222,128,573	1.5	168,170,523	75.7
	(2) 未収金	146,493,501	1.0	148,256,843	1.0	△ 1,763,342	△ 1.2
	資産合計	14,406,362,832	100.0	14,878,280,953	100.0	△ 471,918,121	△ 3.2
負 債	3 固定負債	2,265,538,384	15.7	2,363,723,081	15.9	△ 98,184,697	△ 4.2
	(1) 企業債	2,265,538,384	15.7	2,363,723,081	15.9	△ 98,184,697	△ 4.2
	4 流動負債	827,701,327	5.8	825,608,696	5.5	2,092,631	0.3
	(1) 企業債	350,384,697	2.4	418,118,656	2.8	△ 67,733,959	△ 16.2
	(2) 未払金	471,005,630	3.3	401,717,040	2.7	69,288,590	17.2
	(3) 引当金	6,311,000	0.1	5,773,000	0.0	538,000	9.3
	5 繰延収益	6,308,878,030	43.8	6,593,864,346	44.3	△ 284,986,316	△ 4.3
	(1) 長期前受金	8,515,622,903	59.1	8,255,756,514	55.5	259,866,389	3.1
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,206,744,873	△ 15.3	△ 1,661,892,168	△ 11.2	△ 544,852,705	32.8
		負債合計	9,402,117,741	65.3	9,783,196,123	65.7	△ 381,078,382
資 本	6 資本金	5,335,857,348	37.0	5,335,857,348	35.9	0	0.0
	(1) 資本金	5,335,857,348	37.0	5,335,857,348	35.9	0	0.0
	7 剰余金	△ 331,612,257	△ 2.3	△ 240,772,518	△ 1.6	△ 90,839,739	37.7
	(1) 資本剰余金	1,453,525	0.0	1,453,525	0.0	0	0.0
	(2) 利益剰余金	△ 333,065,782	△ 2.3	△ 242,226,043	△ 1.6	△ 90,839,739	37.5
	資本合計	5,004,245,091	34.7	5,095,084,830	34.3	△ 90,839,739	△ 1.8
	負債・資本合計	14,406,362,832	100.0	14,878,280,953	100.0	△ 471,918,121	△ 3.2

## (1) 企業債残高

企業債残高は、平成29年度を除き、償還額（元金）が発行額を上回っているため、年々減少傾向にあり、平成29年度末から1,323,982,963円（33.6%）減少している。また、償還額における利子分も依然減少傾向にあり、比較的高い利率の償還が進んでいるものと思われる。

企業債残高及び元利償還額の推移は、次のとおりである。



## (2) 財政状態の状況

財政状態を示す指標について、総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率<sup>※1</sup>は78.5%、固定資産が自己資本と固定負債の範囲内かをみる固定資産対長期資本比率<sup>※2</sup>は102.1%である。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率<sup>※3</sup>は64.9%、即時支払能力を示す現金比率<sup>※4</sup>は47.2%となっている。

※1 自己資本構成比率 (%) = (資本合計+繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

※2 固定資産対長期資本比率 (%) = 固定資産 ÷ (資本合計+固定負債+繰延収益) × 100

※3 流動比率 (%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※4 現金比率 (%) = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

(注) P101「下水道事業に係る各指標」参照。

## 9 キャッシュ・フロー<sup>※</sup>の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すものであり、資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等調整後、485,636,840円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた投資活動による資金の増減を表すものであり、有形固定資産の取得による支出の増により151,547,661円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動に要する資金の調達又は返済の増減を表すものであり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により165,918,656円のマイナスとなった。

以上により、資金の期末残高は、期首残高から168,170,523円増加し、390,299,096円となった。

### ※キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金・預金等(キャッシュ)の収支(フロー)を、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分け、原因別に示したものである。

公営企業会計は、発生の事実により予算執行するため、予算と実際の現金収支の額は差異が生じることから、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得る必要がある。



キャッシュ・フロー計算書（間接法）の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区分	年度別	3	2	対前年度 増減額
		金額	金額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	485,636,840	444,085,017	41,551,823
	当年度純利益	△ 90,839,739	△ 105,590,366	14,750,627
	減価償却費	1,090,481,120	1,330,666,136	△ 240,185,016
	貸倒引当金の増減額	609,664	△ 41,000	650,664
	資産減耗費	284,983	45,766,483	△ 45,481,500
	長期前受金戻入額	△ 546,014,844	△ 732,799,032	186,784,188
	賞与引当金の増減額	531,000	804,000	△ 273,000
	法定福利費引当金の増減額	7,000	△ 128,000	135,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	32,542,588	42,864,563	△ 10,321,975
	未収金の増減額（△は増加）	5,687,678	△ 73,745,852	79,433,530
	未払金の増減額（△は減少）	24,889,978	△ 20,847,352	45,737,330
	小計	518,179,428	486,949,580	31,229,848
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 32,542,588	△ 42,864,563	10,321,975
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,547,661	△ 37,151,258	△ 114,396,403
	有形固定資産の取得による支出	△ 408,042,189	△ 228,439,100	△ 179,603,089
	国庫補助金等による収入	256,494,528	191,287,842	65,206,686
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,918,656	△ 300,364,344	134,445,688
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	252,200,000	133,500,000	118,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 418,118,656	△ 433,864,344	15,745,688
	資金増加額（減少額）	168,170,523	106,569,415	61,601,108
	資金期首残高	222,128,573	115,559,158	106,569,415
	資金期末残高	390,299,096	222,128,573	168,170,523

## 10 下水道事業に係る各指標

有収率	令和3年度	令和2年度	類似団体全国平均（令和2年度）
	77.9%	78.8%	83.9%

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合で、率が高いほど使用料の対象とならない不明水が少なく効率的である。

総収支比率	令和3年度	令和2年度	類似団体全国平均（令和2年度）
	94.9%	94.9%	107.0%

総収益と総費用の比率で、収益的収支の経営状況を分析する指標。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。

経常収支比率	令和3年度	令和2年度	類似団体全国平均（令和2年度）
	94.9%	94.9%	107.0%

経常収益（使用料・一般会計繰入金等）で、経常費用（維持管理費・支払利息等）が賄えているかを示すもので、独立採算制にとって重要な指標である。100%以上が黒字で、100%未満が赤字を表す。

営業収支比率	令和3年度	令和2年度	全国平均（令和2年度）
	51.7%	42.0%	66.0%

営業収益と営業費用の比率。100%を超えた部分が営業利益となる。

経費回収率	令和3年度	令和2年度	類似団体全国平均（令和2年度）
	70.0%	72.5%	90.6%

使用料で回収すべき経費である汚水処理に要した費用に対し、どの程度使用料で賄われているかを示すもので、下水道事業の経営状況を表す数値の一つである。100%以上になることが健全な経営にとって必要である。

自己資本構成比率	令和3年度	令和2年度	類似団体全国平均（令和2年度）
	78.5%	78.6%	66.6%

負債・資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）で、財政状態の長期的な安全性を見る指標であり、比率は高いほど良いが、公営企業は、施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、数値は低くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率	令和3年度	令和2年度	類似団体全国平均（令和2年度）
	102.1%	103.2%	101.0%

自己資本構成比率と同様に長期的な安全性を見る指標で、固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すものである。数値は、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

流動比率	令和3年度	令和2年度	全国平均（令和2年度）
	64.9%	44.9%	68.5%

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況（支払能力）を示す指標。

現金比率	令和3年度	令和2年度	全国平均（令和2年度）
	47.2%	26.9%	46.2%

流動負債に対し、現金・預金でどの程度支払うことができるか（支払能力）を示す指標で、一般的に20%以上が望ましいとされている。

管渠老朽化率	令和3年度	令和2年度	類似団体全国平均②（令和2年度）
	—	5.4%	1.1%

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化割合を示している。

管渠改善率	令和3年度	令和2年度	類似団体全国平均②（令和2年度）
	—	0.0%	0.1%

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

(注1)「類似団体全国平均（令和2年度）」は、総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」から引用

(注2)「全国平均（令和2年度）」は、総務省「令和2年度地方公営企業年鑑」から引用

(注3)「類似団体全国平均②（令和2年度）」は、神奈川県「経営比較分析表（令和2年度）」から引用

## む す び

※本稿中の金額は万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。

本市の公共下水道事業が独立採算の原則に基づく地方公営企業法適用の企業会計へ移行してから3年が経過した。その間のデータの蓄積により、これまで漠然としていた課題が徐々に明らかとなり、この事業が経営の健全化を必要とする状況にあることを確実に示すこととなった。

令和3年度決算では、総収益 17億645万円に対し、総費用 17億9,728万円、差引き 9,083万円の赤字（当年度純損失）となり、企業会計に移行後3年連続の赤字となった。前年度繰越欠損金 2億4,222万円を加えた当年度未処理欠損金は 3億3,306万円となっており、ここまでの決算では赤字が解消されず、累積する形となっている。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較すると 1,736万円（2.9%）の減となり、基準外部分の比率が67%から51%の元年度並みの水準に戻ったものの、その多くが収益的収入に充てられていることに変わりはない。本来企業会計が独立採算で処理すべき経費に対して繰入れを行うことは、一般会計を圧迫することになるため、可能な限り抑制を図る必要がある。

現在の経営状況に至る大きな要因の一つは、低額な使用料による収入不足にあることは前回前々回と指摘したところであるが、これを契機として下水道課が長年の懸案であった使用料の改定に踏み切ったことは大きな前進であり、その姿勢は評価に値するものである。この改定により、単年度収支は5年度から黒字化され、10年度までには累積赤字が解消される見込みである。ただし、重要な指標である経費回収率の改善は試算値によれば80%台に留まるとされ、現行の県下最低レベルを脱することができない。これは如何に問題が深刻であったかをよく表している。

もう一つの課題である一般会計からの繰入金は、今回の使用料算定に当たり現状維持を前提としており、実質削減ができないこととなる。一般論として、下水道事業は、起債の償還期間が施設の減価償却期間より短いこと等により資金不足が生じ、長い間繰入れによる補てんが常態化する。また、従前の官庁会計では期間損益計算ができないため、適正な使用料収入の見込みが立てられなかった。そのような事業の特性を考慮しても、前述した一般会計との関係等財政規律の観点から、今後においては改善を図る必要がある。

当面この二つの課題を解決するためには、適正な使用料体系構築のための定期的見直しが最優先となるが、資産活用等による使用料以外の財源確保や処理の広域化・共同化等のこれまでにない取組も有用であると思われる。有効と思われる手法は積極的に研究・活用され、国の基準に沿った見直しにより、繰入金への依存度を下げつつ経営の健全化を進めるよう努めていただきたい。

また、処理場の再整備をはじめとする施設の改築・更新の時期が20年度前後に集中しており、明確な数字は出ていないが建設改良費の大幅な増嵩は避けられないことから、それに対する備えとしての収入増加が必要である。

例えば、使用料の値上げや税等の直接的なもののほか、単に処理施設とするのではなく、立地に合わせた観光施設も併設をするなど、間接的に本市全体の魅力や収入アップにつながる計画も含まれていると考える。

上記のとおり、大幅な投資を必要とする処理場の再整備等を踏まえて、求められる経営の健全化は、単に経営状況の改善に留まらず、収益的収支の利益剰余金が施設の更新財源となる本来の事業モデルへと移行して、施設整備のための財源がどの程度確保されるかという点が重要であり、使用料の水準をどこに置くかを決定する際の主要な要素となる。この部分は、現行の経営戦略における「投資・財政計画」をより具体的に改定するときにも大きく影響するものである。

下水道事業は、本市が先べんをつけてその普及に努め、長い間便益を供与してきた大切な財産であり、市民の快適な生活のために今後も欠かすことのできない重要な社会基盤である。

このためにも、計画的な経営に基づく体質改善と経営基盤の強化を図り、同時に十分な情報提供を行って、市民の理解と協力を得ながらこの事業を将来にわたって安定的に進めていくことを期待する。